

《安全・生活分野》

いきいき健康部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	健康総務課	歳出目名	健康総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 部の総務担当課として市民の健康を考えた部の仕事の運営と進行を管理するとともに、庁内外との調整機能を果たし、他部・他機関との連携事業を円滑に遂行します。

所管する事務

- ◆いきいき健康部の総務事務等に関すること
- ◆保健医療計画の策定及び調整に関すること
- ◆医療関係団体及び医療に係る各機関との連絡調整に関すること
- ◆救急医療施策の調整に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆健康総務費の性質別割合は、2012年度同様に人件費等が大半を占めているため、その他の経費のうち、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金や保健医療計画の策定・進捗管理など、医療政策に係る事業経費については、今後も継続して都の医療保健政策包括補助事業を活用していくことが必要になります。

III.事業の成果

成果指標名	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)
第4次町田市保健医療計画の進捗管理	目標	(協議会の開催)	(協議会の開催)	(協議会の開催)	各事業における目標値の達成 (2017年度)
	実績	1回開催	2回開催	2回開催	
	目標				
	実績				
	目標				
	実績				

成果の説明

- ◆町田市保健医療計画推進協議会を2回開催しました。
- ◆医師会・歯科医師会の各種委員会での協議調整、委託事業説明会、庁内の委託契約取りまとめ等を行うとともに、医師会・歯科医師会・薬剤師会との協定に基づく各種共催事業を通じ、健康づくりに関する情報提供を行いました。
- 医師会との共催事業(市民公開講座1回、健康づくり講演会1回、市民健康講座2回)
- 歯科医師会との共催事業(地域医療講演会1回、その他共催事業1回)
- 薬剤師会との共催事業(薬の相談事業(健康づくりフェア)1回、薬の講話(介護予防月間)2回、市民公開講座1回)

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	49,149	50,446	64,555	14,109	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,382	2,522	3,614	1,092	保険料	0	0	0	0
物件費	85	61	1,445	1,384	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	1,752	1,868	1,812	△ 56
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,513	3,746	5,918	2,172	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,752	1,868	1,812	△ 56
賞与・退職手当引当金繰入額	3,440	2,019	19,855	17,836	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,435	△ 54,404	△ 89,961	△ 35,557
行政費用 小計 (b)	56,187	56,272	91,773	35,501	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,435	△ 54,404	△ 89,961	△ 35,557
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,833	0	△ 3,833	特別収入 小計 (f)	0	3,833	0	△ 3,833
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 54,435	△ 50,571	△ 89,961	△ 39,390

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業補助金 1,812千円	決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業負担金 2,883千円 薬の相談事業負担金 605千円 保健医療計画推進協議会委員謝礼 267千円 2012年度医療保健政策包括補助事業補助金返還金 2,154千円など
主な増減理由	医療保健政策包括補助事業補助金(健康総務課分)の申請額が3,736千円から3,625千円に減少したことにより56千円減少。	主な増減理由	2012年度結核医療費等にかかる国庫負担金交付額が2014年10月に確定したため、既に交付を受けている2012年度医療保健政策包括補助事業補助金から、超過交付額分を返還したことにより2,154千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消耗品費 1,426千円 旅費 19千円	決算額の主な内訳	人件費 64,555千円 うち時間外勤務手当 3,614千円
主な増減理由	消耗品費として、市内10箇所の災害拠点連携病院等に配備するトリアージ・タッグや、メガホンを購入したこと等により、1,384千円増加。	主な増減理由	部付けの職員(業務知識習得等のために東京都へ派遣した職員)2.5名増等により、人件費が14,109千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,019	2,884	865	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,019	2,884	865
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	45,150	56,129	10,979
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	45,150	56,129	10,979
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	47,169	59,013	11,844
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 47,169	△ 59,013	△ 11,844
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

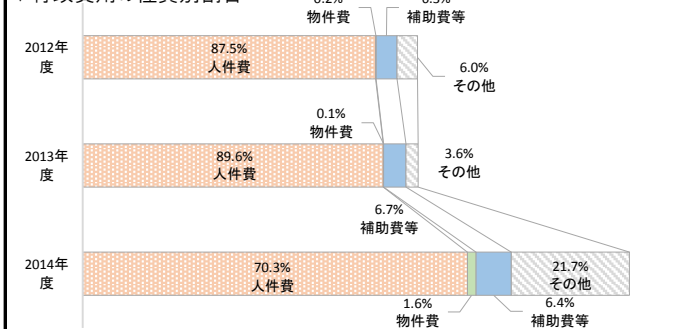
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,812	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,929	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,117	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 78,117
				一般財源充当調整額	78,117

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



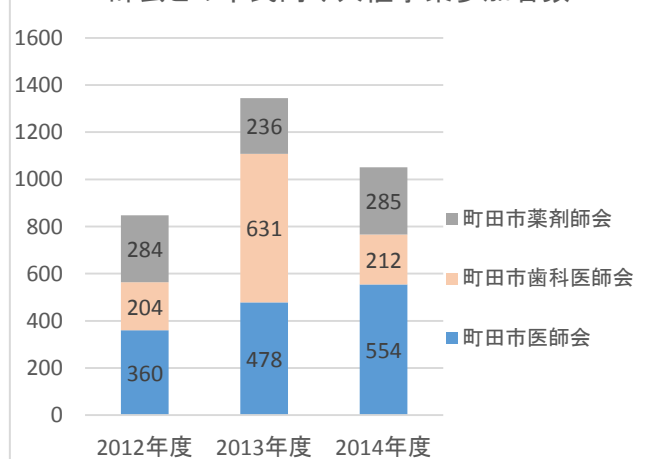
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
課の統括	1.0					1.0	1.0
部管理事務	2.6					2.6	2.5
課管理事務	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0

VI. 個別分析

三師会との市民向け共催事業参加者数



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆健康総務費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当引当金)が84,410千円であり、行政費用の約92%を占めています。その他は、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金等で構成されています。
- ◆財源は、市負担が97.5%を占め、残りの2.5%は、東京都医療保健政策包括補助事業補助金になります。
- ◆個別分析に示す三師会との各種市民向け共催事業参加者数は、2013年度の実績が突出していますが、これは歯科医師会の記念事業等の実施によるものです。医師会主催の事業参加者数は年々増えており、市民の健康づくりに関する情報提供が進んでいます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆健康総務費の性質別割合は、2013年度同様に人件費等が大半を占めているため、その他の経費のうち、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金や保健医療計画の策定・進捗管理など、医療政策に係る事業経費については、今後も継続して都の医療保健政策包括補助事業を活用していくことが必要になります。
- ◆三師会との各種共催事業は、より多くの市民に参加していただくため、事業参加者アンケートを分析し、市民ニーズに沿った事業を行う必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除申請の受付、学生納付特例申請受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、及び年金事務所への送付に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆年金制度は法律の改正なども多く、制度改革がよく行われています。広報やホームページ等を活用し、市民に分かり易く年金制度の周知を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
無拠出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	目標	(95)	(95)	(95)	—	所得状況届提出者/対象者
		実績	99.85	99.93	99.90		
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
成果の説明	◆無拠出制障害基礎年金(20歳前など、保険料を納める必要がない時期に初診日がある方の障害年金)の所得状況届未提出者へ勧奨通知の発送、電話勧奨、訪問、国保等医療情報による入院病院への勧奨を実施し、対象者3,110名中、3月末現在未届者3名で提出率99.90%を達成しました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	52,009	49,862	52,606	2,744	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	710	694	3,159	2,465	保険料	0	0	0	0
物件費	619	688	510	△ 178	国庫支出金	141,854	98,253	112,623	14,370
うち委託料	0	151	0	△ 151	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	188	0	△ 188	その他	0	1	0	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	141,854	98,254	112,623	14,369
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	88,024	39,922	58,128	18,206
賞与・退職手当引当金繰入額	1,202	7,594	1,379	△ 6,215	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	53,830	58,332	54,495	△ 3,837	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	88,024	39,922	58,128	18,206
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	737	0	888	888
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	737	0	888	888	当期収支差額 (e)+(h)	88,761	39,922	59,016	19,094

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 52,606千円 うち時間外勤務手当 3,159千円	決算額の主な内訳	基礎年金等事務委託金 112,623千円
主な増減理由	2014年度に制度改正があり、国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数が増加(2013年度13,927件→2014年度19,479件)したことにより、人件費が2,744千円増加。	主な増減理由	免除等申請件数の増加及び2014年度特別支給「年金生活者支援給付金支給準備市町村事務費取扱交付金」5,184千円が加算されたことにより、基礎年金等事務費委託金が14,370千円増加。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,368	1,379	11	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,368	1,379	11
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		30,585	26,832	△ 3,753
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	30,585	26,832	△ 3,753
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	31,953	28,211	△ 3,742
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 31,953	△ 28,211	3,742
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 31,953	△ 28,211	3,742	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

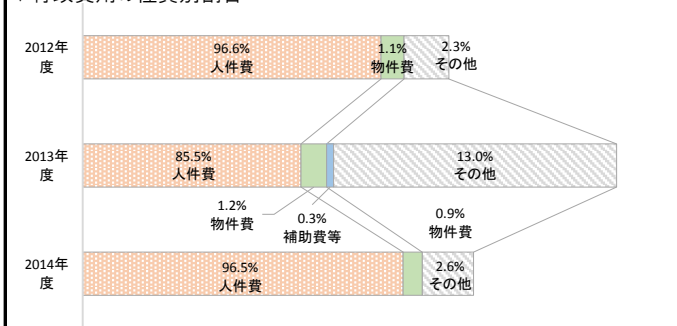
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	112,623	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0	
行政サービス活動支出	57,349	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0	
行政サービス活動収支差額(a)	55,274	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			55,274
			一般財源充当調整額			△ 55,274

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



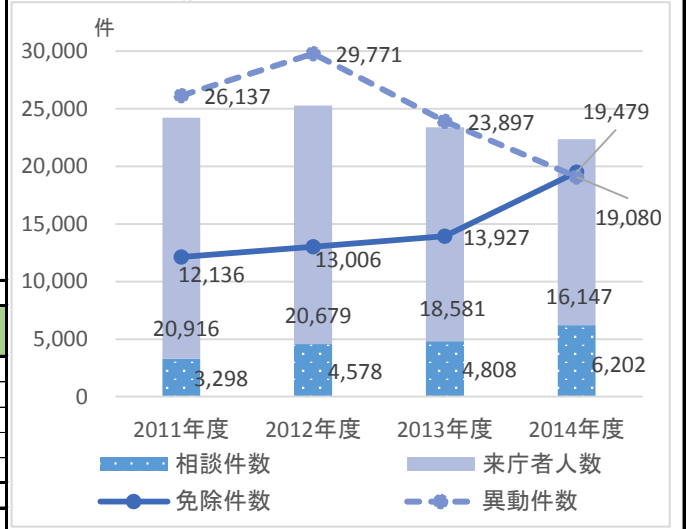
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
国民年金管理事務	1.5					1.5	1.1
被保険者資格管理事務	1.1			3.1	0.7	4.9	4.3
免除記録管理事務	1.4			0.8	0.3	2.5	2.4
年金給付事務	1.0			1.3	0.3	2.6	2.7
老齢福祉年金事務						0.0	0.1
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.2	1.3	11.5	10.6
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	4.8	0.8	10.6	

VI. 個別分析

▽来庁者人数等の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っています。
- ◆行政費用の大半(96.5%)を人件費が占めています。
- ◆行政収入は、100%国庫支出金となっています。
- ◆2014年度から国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請の受付が2年遡りして出来るようになったため、相談・申請件数が増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆超高齢化社会をむかえ、老後の生計を支える年金制度はますます重要なものになっています。さらに年金制度は法律の改正が多いことから、広報やホームページを活用した市民に分かりやすい制度の周知を行うと共に窓口に来庁した市民からの相談・申請に適切に応える体制の構築が求められています。

2014年度 会計別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保険年金課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命 被保険者の健康の維持・増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して持続して高質な医療を被保険者に提供し、保険給付を行います。また、被保険者の適正な資格の認定及び公正な賦課、徴収を行い、国民健康保険を効率的に運営します。

- 所管する事務**
- ◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること
 - ◆特定健康診査・特定保健指導に関すること
 - ◆診療報酬の支払いに関すること
 - ◆出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること
 - ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること
 - ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること

II 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆保険給付費や各種拠出金等の義務的経費が増大する一方で、保険税収入が大幅に増加することが見込めない状況が続いています。2015・2016年度に向けた「第3期町田市国民健康保険財政改革計画」を策定するにあたっては、税率の見直しやさらなる徴収努力により適切に収入増を目指すとともに、医療費の適正化による補助費等の削減のための方策の検討が課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年度分収納率	%	目標	(90.09)	(90.72)	(91.00)	92.00 (2015年度)	現年度分還付未済差引収納額/現年度度分調定額
		実績	90.54	90.74	91.36		
特定健康診査受診率	%	目標	(65.0)	(52.0)	(54.0)	60.00 (2017年度)	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 2014年度受診率は見込値です。
		実績	48.6	45.0	44.3		
歳出額に対する赤字補てん額の割合	%	目標	(10.00)	(10.00)	(10.00)	10.00 (2015年度)	赤字補てん額(一般会計繰入金のうち、赤字補てんのために繰入れた額)/課税対象歳出額(歳出額から、総務費等を除いた額)
		実績	9.48	11.28	12.72		

- 成果の説明**
- ◆保険税現年度分収納率は、保険税滞納対策専門の嘱託職員による電話催告や納付相談員による訪問の実施、差押え件数の増加等により、2013年度比0.62ポイント上昇し91.36%となりました。
 - ◆国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査の受診率は、未受診者に対する受診勧奨を外都委託により実施したものの、通年での受診率向上にはつながらず、2013年度比0.7ポイント減少し44.3%となる見込みです。
 - ◆一般会計から国民健康保険事業会計への法定外繰入による赤字補てん額は、療養諸費や各種拠出金の増大、保険税収入及び国・都補助金の減少等により、5,039,767千円に増加しました。歳出額に対する割合は、2013年度比1.44ポイント上昇し12.72%となりました。
 - ◆2015・2016年度の「町田市国民健康保険財政改革計画」を策定しました。財政健全化に向け、毎年度、赤字補てん割合が10%を超えた場合に保険税率を検討すると定めました。また、重点取組事項として収納率向上、医療費適正化、特定健康診査受診率の向上等を掲げました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	329,484	337,481	344,198	6,717	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	28,869	32,754	24,325	△ 8,429	保険料	9,100,047	9,000,304	8,737,819	△ 262,485
物件費	816,433	903,689	914,105	10,416	国庫支出金	8,168,423	8,427,836	8,402,078	△ 25,758
うち委託料	716,800	783,093	810,771	27,678	都支支出金	2,682,914	2,795,061	2,698,095	△ 96,966
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	18,174,892	18,499,909	17,951,713	△ 548,196
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	28	49	39	△ 10
補助費等	42,206,871	43,688,192	43,527,442	△ 160,750	その他	105,627	140,161	138,853	△ 1,308
減価償却費	35,744	14,243	0	△ 14,243	行政収入 小計(a)	38,231,931	38,863,320	37,928,597	△ 934,723
不納欠損引当金繰入額	95,596	167,046	182,608	15,562	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,283,944	△ 6,257,317	△ 7,063,990	△ 806,673
賞与・退職手当引当金繰入額	31,747	9,986	24,234	14,248	金融収支差額 (d)	1	7	2	△ 5
行政費用 小計 (b)	43,515,875	45,120,637	44,992,587	△ 128,050	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,283,943	△ 6,257,310	△ 7,063,988	△ 806,678
特別費用 (g)	39,751	45,010	60,223	15,213	特別収入 小計 (f)	74,342	5,680	3,549	△ 2,131
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	34,591	△ 39,330	△ 56,674	△ 17,344	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 5,249,352	△ 6,296,640	△ 7,120,662	△ 824,022
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	0	一般会計繰入金 (k)	4,955,556	6,027,101	6,485,556	458,455
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 293,796	△ 269,539	△ 635,106	△ 365,567

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	基幹業務システム制度改正等対応委託料 20,385千円 税総合システム使用料 30,801千円 診療報酬審査支払委託料 140,198千円 特定健康診査委託料 578,084千円 特定健康診査受診勧奨委託料 11,151千円など	一般被保険者保険税現年度分 8,267,092千円 退職被保険者保険税現年度分 470,727千円	
主な増減理由	消費増税等による単価の上昇により、特定健康診査委託料が26,493千円増加。制度改正に伴うシステム改修等が増加したことにより、基幹業務システム制度改正等対応委託料が8,494千円増加。	被保険者の課税総所得の減少により、一般被保険者保険税現年度分の調定額が142,638千円減少。退職被保険者数の減少により、退職被保険者保険税現年度分の調定額が119,847千円減少。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 24,762,516千円 退職被保険者療養給付費 1,199,494千円 後期高齢者支援金 6,209,508千円 介護納付金 2,513,399千円 保険財政安定化事業拠出金 3,572,868千円など	退職者療養給付費等交付金 1,845,132千円 前期高齢者交付金 11,823,784千円 高額医療費共同事業交付金 912,475千円 保険財政安定化事業交付金 3,370,322千円	
主な増減理由	1人あたり医療費の増加、前期高齢者数の増加等により、一般被保険者療養給付費が298,223千円増加。退職被保険者数の減少により、退職被保険者療養給付費が239,959千円減少。	退職被保険者数の減少により、退職者療養給付費等交付金が298,008千円減少。前々年度精算額が生じたことにより、前期高齢者交付金が352,764千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,663,585	2,441,091	△ 222,494	流動負債	55,919	67,076	11,157	
	不納欠損引当金	△ 853,254	△ 793,499	59,755	還付未済金	45,933	55,478	9,545	
	その他の流動資産	807,661	363,759	△ 443,902	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,986	11,598	1,612
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	197,347	185,305	△ 12,042
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	197,347	185,305	△ 12,042
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	253,266	252,381	△ 885
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,375,726	1,769,970	△ 605,756
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	11,000	11,000	0	純資産の部合計	2,375,726	1,769,970	△ 605,756		
資産の部合計	2,628,992	2,022,351	△ 606,641	負債及び純資産の部合計	2,628,992	2,022,351	△ 606,641		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	国民健康保険税 2,416,181千円 一般被保険者返納金 16,253千円 退職被保険者返納金 261千円 一般被保険者第三者納付金 8,396千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税 780,185千円 一般被保険者返納金 13,064千円 退職被保険者返納金 250千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税 55,477千円 一般被保険者返納金 1千円
主な増減理由	収納率向上により、国民健康保険税の未収金が223,363千円減少。	主な増減理由	未収金の減少により、国民健康保険税の不納欠損引当金が61,038千円減少。	主な増減理由	資格遡及による還付対象の増加により、国民健康保険税の還付未済金が9,545千円増加。

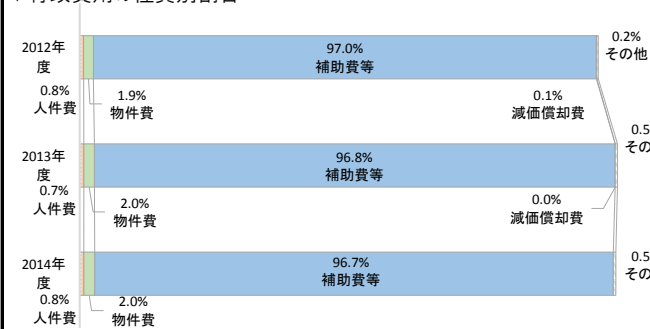
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,866,224	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	44,795,683	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,929,459	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 6,929,459
				一般財源	6,929,459

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



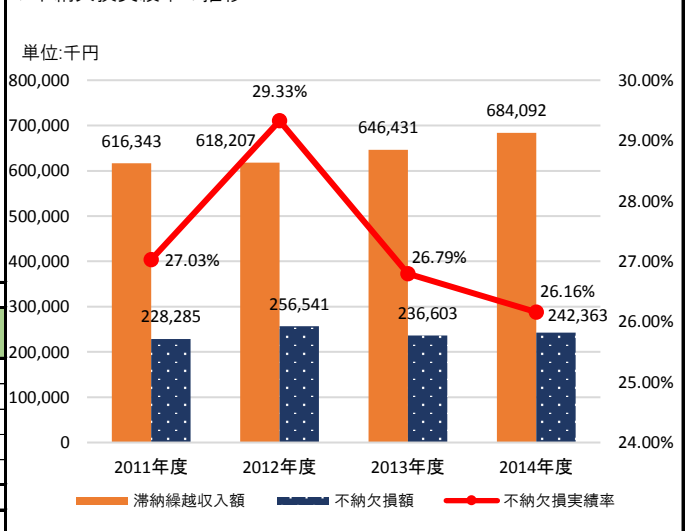
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	2013
事業管理事務	5.8			2.9	0.5	9.2	9.0
資格 交付事務	10.0			6.1	1.0	17.1	18.2
保険税徴収事務	14.6			8.8	1.3	24.7	21.9
給付事務	7.6			7.0	1.1	15.7	14.6
						0.0	0.0
2014年度 特別会計 合計	38.0	0.0	0.0	24.8	3.9	66.7	63.7
2013年度 特別会計 合計	37.0	0.0	0.0	22.7	4.0	63.7	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆保険税滞納対策専門の嘱託職員を雇用したことによる電話催告の成果や、滞納処分との取り組み強化による差押え件数の大幅増加などの徴収努力により、保険税の現年度分収納率は2013年度比0.62ポイント上昇、滞納分収納率は2.61ポイント上昇しました。収納率向上により、未収金の減少、不納欠損実績率の低下につながりました。

◆国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査については、未受診者への受診勧奨等を外部委託により積極的に行ったことで、勧奨実施時期には受診者数の増加などの効果が見られたものの、通年で受診率向上にはつながりませんでした。

◆保険税収納率は向上しているものの、課税総所得の減少から保険税調定額が年々減少しており、保険税収入は減少しています。

◆行政費用の約97%を占める補助費等は、療養諸費の増加は緩やかになったものの、各種拠出金の増加が続いており、削減が難しくなっています。その一方で、保険税収入や国・都負担金の歳入が年々減少しており、一般会計からの繰入金が多額になっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆義務的経費である補助費等の削減が難しい状況にある一方で、収入の確保は厳しい状況が続いています。「町田市国民健康保険財政改革計画(2015年度～2016年度)」に基づき、さらなる徴収努力に取り組み、適切に収納率向上や保険税収入増加を目指すことが急務となっています。併せて、レセプト点検等による医療費適正化に伴う特別調整交付金等の収入増を目指すことが必要になっています。

◆財政改革計画では、財政健全化に取り組むため、赤字補てん割合が10%を超えた場合に適正な保険税率を検討するとしています。2014年度の赤字補てん割合が12.72%であることから、2015年度中に保険税率改定に向けた検討が必要です。

◇特定健康診査による生活習慣病等の早期対策や、ジェネリック医薬品の普及促進等による医療費の適正化によって、補助費等の抑制が必要です。

2014年度 会計別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命
後期高齢者医療事業の適切な運営及び医療費の適正化に必要な事業を実施します。具体的には、被保険者に公平に保険料を負担していただくとともに、補助金及び交付金等の適正な申請等を行うことにより、後期高齢者医療事業の財源を確保することに努め、保険サービスを提供します。

- 所管する事務**
- ◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること
 - ◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること
 - ◆保険証を交付すること
 - ◆保険料の徴収・納付相談、保険料の過誤納付による還付金の支払いを行うこと
 - ◆広域連合へ法令等に基づき負担金を支払うこと
 - ◆後期高齢者医療健康診査に関すること
 - ◆葬祭費を支給すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出がその多くを占めており、国及び都からの後期高齢者医療制度への更なる支援が必要です。
◆保険料について、収納率は向上していますが、被保険者数の増加による調定額の増加のため収入額及び未収額ともに増加傾向にあります。現年度分と滞納繰越分の調定額の合計に対する不納欠損額の割合を2012年度と2013年度の単年度で比較した場合、2012年度は0.151%、2013年度は0.149%と減少しています。調定額の増加により、不納欠損額も増加することから、収納対策の向上によって未収額・不納欠損額を減らすことが課題となっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	(99.27)	(99.20)	(99.22)	99.23 (2015年度)	現年度分還付未済差引収納額/現年度分調停額
		実績	99.21	99.27	99.19		
後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	(55.00)	(56.00)	(57.00)	60.00 (2017年度)	後期高齢者医療健康診査受診者数/対象者数
		実績	55.76	55.08	55.15		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆保険料収納率については、法定の督促状や催告書の送付の他、専任の嘱託員による電話催告、納付推進員による訪問催告を実施しましたが、保険料率改定の影響から、目標を達成することができませんでした。
- ◆後期高齢者医療健康診査については、2013年度に引き続き、受診期間を拡大(5月末～翌年2月末)しましたが、受診率の向上に繋がりませんでした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	109,953	105,896	114,173	8,277	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,979	5,054	6,451	1,397	保険料	3,961,816	4,135,337	4,620,391	485,054
物件費	308,914	378,179	422,629	44,450	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	279,086	348,512	380,288	31,776	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5	6	10	4
補助費等	7,275,736	7,576,100	8,365,617	789,517	その他	195,472	263,099	271,257	8,158
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,157,293	4,398,442	4,891,658	493,216
不納欠損引当金繰入額	8,750	8,667	11,945	3,278	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,596,755	△ 3,674,043	△ 4,049,568	△ 375,525
賞与・退職手当引当金繰入額	50,695	3,643	26,862	23,219	金融収支差額 (d)	0	3	1	△ 2
行政費用 小計 (b)	7,754,048	8,072,485	8,941,226	868,741	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,596,755	△ 3,674,040	△ 4,049,567	△ 375,527
特別費用 (g)	397	447	406	△ 41	特別収入 小計 (f)	755	21,333	1,203	△ 20,130
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	358	20,886	797	△ 20,089	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,596,397	△ 3,653,154	△ 4,048,770	△ 395,616
一般会計繰入金 (j)	40,670	71,005	56,732	△ 14,273	一般会計繰入金 (k)	3,622,589	3,733,714	4,071,358	337,644
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 14,478	9,555	△ 34,144	△ 43,699

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	後期高齢者医療健康診査委託364,069千円 後期高齢者医療事務郵便料22,008千円 保険料納入通知書作成業務委託5,897千円 成人健康診査受診券(後期高齢者健康診査用)作成等業務委託5,558千円など	決算額の主な内訳	2014年度後期高齢者医療保険料現年度分調定額4,620,391千円
主な増減理由	消費増税による一人当たり健診単価の上昇および受診者数の増加(2013年度21,797人→2014年度22,180人)により、後期高齢者医療健康診査委託料が32,961千円増加。 2年ごとの保険証更新・発送により、郵送料が12,145千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料現年度分の調定額が485,054千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	広域連合納付金8,247,176千円 葬祭費113,200千円 償還金及び還付加算金8,796千円 後期高齢者医療保険料還付未済金△3,566千円 医療等業務総合賠償保険料11千円	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入144,108千円 葬祭費受託事業収入113,200千円 未収金補填分負担金返還金5,354千円 葬祭費負担金返還金3,100千円 長寿・健康増進事業費補助金2,272千円など
主な増減理由	被保険者数の増加(2013年度45,332人→2014年度47,708人)や給付費の増加等により、広域連合納付金が785,903千円増加。 葬祭費申請件数の増加(2013年度2,195件→2014年度2,264件)により、葬祭費が3,450千円増加。	主な増減理由	消費増税による一人当たり健診単価の上昇および受診者数の増加により、健康診査費受託事業収入が12,859千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	52,760	59,467	6,707	流動負債	13,617	15,572	1,955	
	不納欠損引当金	△ 11,639	△ 15,354	△ 3,715	還付未済金	9,974	11,587	1,613	
	その他の流動資産	58,341	46,217	△ 12,124	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,643	3,985	342
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	71,552	85,405	13,853
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	71,552	85,405	13,853
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	85,169	100,977	15,808
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	14,293	△ 10,647	△ 24,940
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	14,293	△ 10,647	△ 24,940		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	99,462	90,330	△ 9,132		
資産の部合計		99,462	90,330	△ 9,132					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 59,467千円	決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 △ 15,354千円	決算額の主な内訳	2014年度還付未済額 11,587千円
主な増減理由	被保険者数の増加に伴い、調定額は増額し、収納率が微減したことにより、未収金が6,707千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴い、保険料未収金が増加したことにより、不納欠損引当金が3,715千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴い、還付対象者も増加したことにより、還付未済金が1,613千円増加。

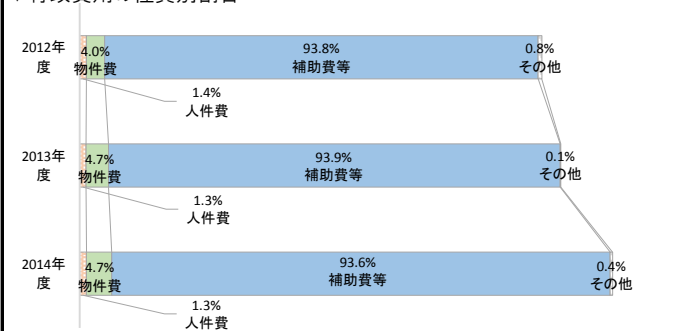
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,882,699	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,966,182	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,083,483	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 4,083,483		
			一般財源		
			4,083,483		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



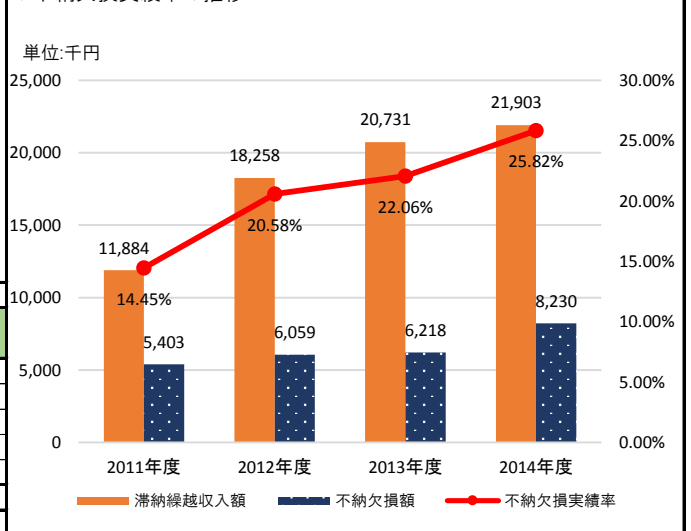
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	
						合計	合計
事業管理事務	0.5					0.5	2.0
後期医療医師	8.4			4.1	0.7	13.2	12.1
徴収事務	3.1			2.0	0.5	5.6	4.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特別会計 合計	12.0	0.0	0.0	6.1	1.2	19.3	18.7
2013年度 特別会計 合計	12.0	0.0	0.0	6.0	0.7	18.7	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金である補助費等が大部分を占めています。
- ◆財源は、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金及び東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入(健康診査委託料及び葬祭費委託金)となります。
- ◆後期高齢者医療保険は75歳に到達した全員が被保険者となる制度であるため、被保険者数の増加(毎年約3,000名ずつ増加)は保険料の増収となりますが、それ以上に医療費の増加が顕著になっています。
- ◆2014年度は後期高齢者医療保険料の収納率が微減しました。これは2年に1度の料率改定により、それまで年金からの特別徴収となっていた方が普通徴収に切り替わったことで、保険料の納め忘れが発生したためと考えられます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇後期高齢者医療事業は、超高齢社会を迎え、被保険者の増加に伴う医療費の増加は免れない状況にあります。その歳出は東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出がその多くを占めており、国及び東京都からの更なる支援を必要とします。
- ◆75歳の年齢到達により保険制度切替となる後期高齢者医療事業は、制度の更なる周知に取組み、制度切替時における未納を防ぐことが必要となります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら自分らしく、尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。また、介護サービスの基盤整備を進め、家族の介護負担を軽減するとともに、介護サービスの質の向上を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム)や地域密着型サービス拠点(認知症グループホーム等)の整備に対する助成に関すること ◆高齢者見守り支援ネットワークの構築、あんしん相談室の設置に関すること ◆老人クラブ活動など生きがい活動への支援に関すること ◆認知症施策総合推進事業に関すること ◆高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)の管理に関すること ◆福祉サービス第三者評価の推進に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者福祉センター等の事業用資産については、老朽化に伴う維持補修費、減価償却費の増加が見込まれます。 ◆高齢者見守り支援ネットワーク、あんしん相談室事業では、より地域が主体的になれるような見守りを行える体制づくりを目指します。そのためにあんしん相談室の役割を明確にします。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別養護老人ホーム整備数	人	目標	(1,854)	(1,854)	(1,931)	2,059 (2016年度)	特別養護老人ホームの定員数
		実績	1,854	1,854	1,931		
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地区数	地区	目標	(6)	(8)	(10)	17 (2017年度)	町内会・自治会や高齢者支援センター等の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地区数
		実績	6	10	12		
あんしん相談室設置箇所数	箇所	目標	(4)	(6)	(8)	12 (2016年度)	専門職を設置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
		実績	4	6	8		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別養護老人ホームの施設整備費補助を行い、入所待機期間の短縮を図りました。 ◆住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症高齢者グループホーム等の施設整備費補助を行いました。 ◆高齢者見守り支援ネットワークは、新たに2地区(原地区(小川)、森野4丁目アパート地区)で見守り活動を開始し、これまでに合計12地区で高齢者人口の約7.2パーセントとなる7,676人に調査を実施しました。 ◆高齢者見守り支援ネットワークが構築された高齢者支援センターの担当地域2箇所(南大谷、野津田)にあんしん相談室を設置し、合計8箇所になりました。 ◆老人クラブは2クラブ、会員数は69人増加し、元気高齢者の生きがい活動への支援がより充実しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	305,837	322,198	344,613	22,415	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,990	16,927	19,000	2,073	保険料	0	0	0	0
物件費	252,922	268,716	287,214	18,498	国庫支出金	6,500	6,161	10,199	4,038
うち委託料	204,569	218,722	236,978	18,256	都支支出金	175,860	233,468	183,336	△ 50,132
維持補修費	9,792	6,882	10,221	3,339	分担金及負担金	20,523	24,736	24,025	△ 711
扶助費	164,922	165,628	169,673	4,045	使用料及手数料	5,309	4,849	4,164	△ 685
補助費等	719,260	545,479	550,661	5,182	その他	1,311	1,496	1,713	217
減価償却費	83,356	84,843	86,143	1,300	行政収入 小計(a)	209,503	270,710	223,437	△ 47,273
不納欠損引当金繰入額	0	534	77	△ 457	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,339,118	△ 1,147,490	△ 1,277,259	△ 129,769
賞与・退職手当引当金繰入額	12,532	23,920	52,094	28,174	金融収支差額 (d)	△ 10,778	△ 7,979	△ 5,463	2,516
行政費用 小計 (b)	1,548,621	1,418,200	1,500,696	82,496	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,349,896	△ 1,155,469	△ 1,282,722	△ 127,253
特別費用 (g)	0	52,129	0	△ 52,129	特別収入 小計 (f)	1,819	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,819	△ 52,129	0	52,129	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,348,077	△ 1,207,598	△ 1,282,722	△ 75,124

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 52,244千円 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 50,000千円 シルバー交番設置事業費補助 35,796千円 シルバー人材センター事業補助金 12,495千円など	決算額の主な内訳	あんしん相談室委託料 70,512千円 ふれあい桜館指定管理料(管理運営業務) 35,332千円 シルバーピア高齢者住宅借上料 24,344千円 わくわくプラザ指定管理料 13,369千円 高齢者緊急通報システム事業委託 10,731千円など
主な増減理由	シルバー交番設置事業費補助があんしん相談室を新規2箇所開設したことにより、12,343千円増加。 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金は、整備数が1施設減少したことにより、60,000千円減少。	主な増減理由	あんしん相談室委託料が2箇所の増設により、23,604千円増加。 指定収集袋配付に係る委託料が対象者数の増加により4,684千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉施設整備費補助金 213,181千円 特別養護老人ホーム整備費補助金 107,750千円 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 50,000千円 シルバー人材センター補助金 42,756千円 町田市公的介護施設等整備事業補助金 21,323千円など	決算額の主な内訳	給料 153,867千円 共済費 50,538千円 職員手当等 106,271千円 臨時職員賃金 19,512千円 非常勤職員報酬 14,425千円
主な増減理由	高齢者福祉施設整備費補助金は、対象法人数が1施設減少したことにより、23,462千円減少。 長寿祝金が対象者数の増加により、1,310千円増加。	主な増減理由	時間外勤務手当が、主に第6期介護保険事業計画策定の影響により、2,073千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,350	10,538	188	流動負債	41,575	44,414	2,839
	不納欠損引当金	△ 1,208	△ 1,285	△ 77		還付未済金	1	1
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	33,158	33,752
固定資産	有形固定資産	5,888,090	5,775,210	△ 112,880		賞与引当金	8,416	10,661
	土地	3,244,230	3,217,113	△ 27,117		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	4,120,591	4,120,591	0	固定負債	627,231	698,762	
	建物減価償却累計額	△ 1,476,731	△ 1,562,494	△ 85,763	地方債	439,036	491,284	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	188,195	207,478	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	668,806	743,176	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,309,186	5,116,667	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	75,760	70,380	△ 5,380	純資産の部合計	5,309,186	5,116,667		
資産の部合計	5,977,992	5,859,843	△ 118,149	負債及び純資産の部合計	5,977,992	5,859,843		

④貸借対照表の特徴的事項

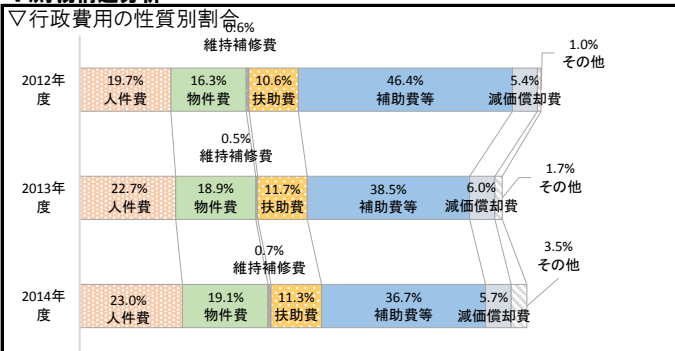
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ふれあい桜館 88,824千円 わくわくプラザ 447,013千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンター 408,330千円など	決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちよう館 575,838千円 成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,296千円など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会共通運営資金貸付金 60,000千円 (社)町田市福祉サービス協会出捐金 10,000千円など
主な増減理由	所管する建物の減価償却により85,763千円減少。	主な増減理由	訪問看護ステーション用地忠生区画整理が所管換えにより22,154千円減少。 ふれあいまじ館の一部用地が所管換えにより4,963千円減少。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会共通運営資金貸付金償還により5,000千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	223,249	社会資本整備等投資活動収入	13,000	財務活動収入	86,000
行政サービス活動支出	1,398,412	社会資本整備等投資活動支出	8,000	財務活動支出	33,158
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,175,163	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	52,842
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,117,321
				一般財源充当調整額	1,117,321

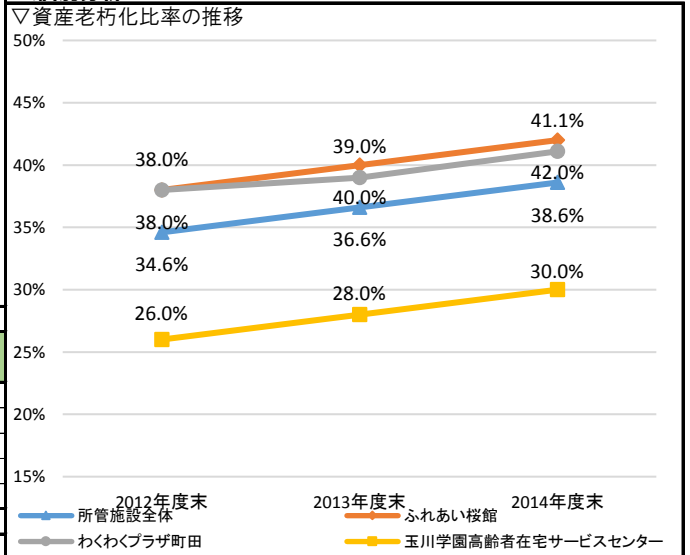
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
高齢者福祉推進業務	9.6			0.2	1.2	11.0	10.2
地域高齢者支援業務	3.5			0.3		3.8	2.7
施設整備関係業務	4.0					4.0	2.6
高齢者生活支援業務	11.7			4.5	0.3	16.5	16.2
ふれあい館業務	2.2	5.0	10.0	0.5	4.8	22.5	22.0
2014年度 歳出目 合計	31.0	5.0	10.0	5.5	6.3	57.8	53.7
2013年度 歳出目 合計	27.0	5.0	9.0	7.3	5.4	53.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、84.7%を市が負担しています。
- ◆高齢者福祉施設整備費等の補助費等が行政費用の36.7%を占めています。
- ◆高齢者福祉センター(ふれあい館)等の建物(事業用資産)を保有しており、老朽化に伴い維持補修費、減価償却費が増加しています。
- ◆高齢者支援センターでの認知症高齢者相談窓口を4箇所増設したことにより、委託料は増加しましたが、相談件数が2013年度の1.47倍に増加し、相談体制が充実しました。
- ◆あんしん相談室を2箇所増設したことで委託料は増加しましたが、1箇所あたりの年間平均対応者数が2013年度の1.66倍に増加しました。
- ◆急速な高齢化にともない、指定収集袋配付業務や長寿祝金など各事業の対象者数が増加し、物件費、補助費等も増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者福祉センター等の事業用資産については、今後も老朽化に伴う維持補修費、減価償却費の増加が見込まれます。
- ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、地域主体の見守り活動を上げていく必要があります。
- ◆高齢者人口の急増により、ニーズの多様化や各事業の対象者数の増加による費用の増大が今後も見込まれます。こうした状況に対応するため、事業の見直し、効率化を図る必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	地域高齢者支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、あんしん相談室の運営や、高齢者見守り支援ネットワークの構築、認知症高齢者への支援などを積極的に推進します。				
基本情報	根拠法令等	町田市あんしん相談室事業実施要綱、町田市高齢者見守り支援ネットワーク事業実施要綱、町田市高齢者あんしんキーホルダー事業実施要綱			
		2012年度	2013年度	2014年度	高齢者あんしんキーホルダー登録料金
	あんしん相談室設置数	4箇所	6箇所	8箇所	200円
	高齢者見守り支援ネットワーク地区数	6地区	10地区	12地区	
	高齢者あんしんキーホルダー個数	6,208個	8,537個	12,509個	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者見守り支援ネットワーク、あんしん相談室事業では、より地域が主体的になれるような見守りを行える体制づくりを目指します。そのためにあんしん相談室の役割を明確にします。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
あんしん相談室設置箇所数	箇所	目標	(4)	(6)	(8)	12	専門職を配置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
		実績	4	6	8	(2016年度)	
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地区数	地区	目標	(6)	(8)	(10)	17	町内会・自治会や高齢者支援センター等の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地区数
		実績	6	10	12	(2017年度)	

◆高齢者見守り支援ネットワークが構築された高齢者支援センターの担当地域2箇所(南大谷、野津田)にあんしん相談室を設置し、合計8箇所になりました。
 ◆高齢者見守り支援ネットワークは、新たに2地区(原地区(小川)、森野4丁目アパート地区)で見守り活動を開始し、これまでに合計12地区で高齢者人口の約7.2パーセントとなる7,676人に調査を実施しました。
 ◆万が一外出先で突然倒れたり、救急搬送された際に迅速に住所・氏名・緊急連絡先などの確認が行えるようにする高齢者あんしんキーホルダーは、12,509個の登録があり、高齢者人口の約12パーセントの高齢者が登録をしています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	8,491	20,646	27,453	6,807	地方税	0	0	0	0
物件費	51,328	63,519	89,920	26,401	国庫支出金	6,500	6,161	0	△ 6,161
うち委託料	51,029	62,726	89,289	26,563	都支支出金	21,730	30,230	45,472	15,242
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	2,392	3,440	1,048	その他	0	490	835	345
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	28,230	36,881	46,307	9,426
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,913	△ 64,599	△ 82,611	△ 18,012
賞与・退職手当引当金繰入額	324	14,923	8,105	△ 6,818	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,143	101,480	128,918	27,438	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,913	△ 64,599	△ 82,611	△ 18,012
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	9,575	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,575	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,338	△ 64,599	△ 82,611	△ 18,012

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	あんしん相談室委託料 70,512千円 認知症高齢者相談事業委託料 10,715千円 認知症高齢者支援事業委託料 2,814千円 高齢者見守り支援ネットワーク事業委託料 1,571千円 など	決算額の主な内訳	講師謝礼 3,038千円 認知症高齢者支援事業協力謝礼 402千円
主な増減理由	あんしん相談室新規2箇所開設により、委託料が23,604千円増加。認知症高齢者相談事業の新規4箇所開設により、委託料が3,618千円増加。認知症支援事業が特別会計に位置づけられ、認知症高齢者支援事業委託料が2,408千円減少。	主な増減理由	認知症高齢者相談事業の開催箇所が4箇所開設により、講師謝礼が955千円増加。認知症高齢者支援事業協力謝礼は認知症施策推進協議会を行ったことにより、93千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	シルバー交番設置事業費補助 35,796千円 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 9,676千円	決算額の主な内訳	あんしんキーホルダー売払収入 835千円
主な増減理由	シルバー交番設置事業費補助は、あんしん相談室を新規2箇所開設したことにより、12,343千円増加。高齢者見守り支援ネットワーク事業委託料等の増加により、高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金が2,899千円増加。	主な増減理由	あんしんキーホルダーの登録者数が増加したことにより、345千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
あんしん相談室対応者数1人あたりコスト	人	2014	14,316	9,005	△ 6,672	あんしん相談室が6箇所から8箇所に増加したことや、市民への周知が広がったことにより、訪問、電話などの対応者数が増加し1人あたりコストが減少しました。
		2013	6,473	15,677	△ 5,597	
		2012	2,827	21,274		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

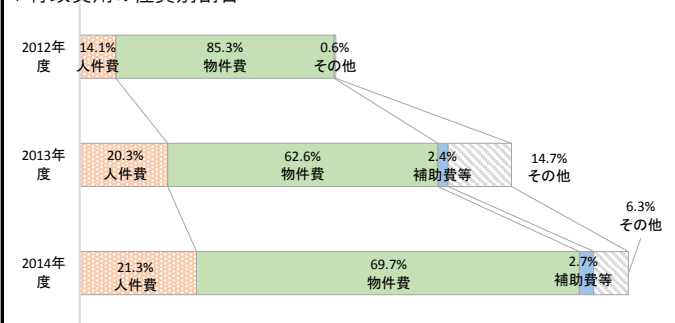
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		847	1,200	353
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	847	1,200	353
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	18,951	23,361	4,410
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	18,951	23,361	4,410
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	19,798	24,561	4,763
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 19,798	△ 24,561	△ 4,763
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



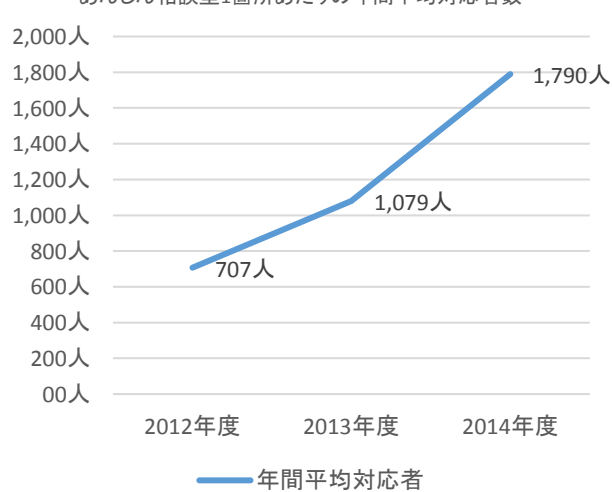
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度	
						合計	2013年度
認知症高齢者支援事業	1.3			0.3		1.6	1.2
見守り支援ネットワーク事業	1.3					1.3	0.8
あんしん相談室事業	0.8					0.8	0.3
高齢者あんしんキーホルダー事業	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	0.3	0.0	3.9	2.7
2013年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	

VI.個別分析

あんしん相談室1箇所あたりの年間平均対応者数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者支援センターでの認知症高齢者相談窓口を新規4箇所開設したことにより、認知症高齢者相談事業委託料が3,618千円増加しましたが、相談件数が287件から422件に増加し、認知症高齢者への相談体制が充実しました。
- ◆あんしん相談室を新規2箇所開設し、あんしん相談室事業委託料は23,604千円増加しましたが、地域主体となれるような見守りの仕組みづくりを行い、1箇所あたりの平均対応者数は2013年度と比較すると1,079人から1,790人に増加しました。
- ◆認知症高齢者相談窓口や高齢者見守り支援ネットワークなどの人員体制の充実を図ったことにより、人件費が増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。しかし、地域によって、高齢者の孤立化や見守りへの意識に違いがあるため、より多くの地域の方に問題意識を持っていただく必要があります。
- ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、地域主体の見守り活動を拡げていく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。
------	--

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	
	受益者負担比率	7.0%	5.9%	5.0%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち、半分近くを占める補助費について、適切な水準を検証していくことが課題になります。また、入居者の高齢化により在宅での居住が困難になる等、状況変化の検証が課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	(418)	(418)	(418)	418 (2016年度)	市内のシルバーピア全戸数(418戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	397	396	407		
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	(32)	(32)	(32)	32 (2016年度)	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(34戸)のうち、サービス提供を行っている戸数
		実績	32	31	26		

◆手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で長期間居住していくことを実現しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	5,478	8,608	11,018	2,410	地方税	0	0	0	0
物件費	30,753	30,622	31,907	1,285	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,848	3,760	4,828	1,068	都支支出金	13,353	13,800	13,811	11
維持補修費	73	15	299	284	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,255	4,849	4,164	△ 685
補助費等	37,393	38,719	37,155	△ 1,564	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,608	18,649	17,975	△ 674
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,963	△ 63,852	△ 65,615	△ 1,763
賞与・退職手当引当金繰入額	874	4,537	3,211	△ 1,326	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	74,571	82,501	83,590	1,089	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,963	△ 63,852	△ 65,615	△ 1,763
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,963	△ 63,852	△ 65,615	△ 1,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	シルバーピア木曾森野相談室鍵修繕 32千円 シルバーピアリフォーム修繕 267千円	決算額の主な内訳	シルバーピア生活協力員謝礼 16,091千円 支援協力員謝礼 8,735千円 生活協力員住宅使用料助成 11,842千円など
主な増減理由	シルバーピアリフォーム修繕を行ったことにより維持補修費が284千円増加。	主な増減理由	シルバーピアに配置している生活協力を支援協力員に配置換えしたこと等により補助費が1,564千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	通信運搬費 981千円 シルバーピア緊急通報バックアップ業務委託料 2,799千円 土地鑑定評価委託料 811千円など	決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,164千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアもりの賃貸借契約更新のため、新たな賃借料の決定に伴い土地鑑定評価委託を実施したこと等により物件費が1,285千円増加。	主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおける家賃収入が、居住者の退居により使用料が685千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
非借上げ型シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2014	407	205,381	△ 2,955	非借上げ型シルバーピア入居戸数の増加に伴い単位あたりコストが減少しました。
		2013	396	208,336	20,500	
		2012	397	187,836		
借上げ型シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2014	26	3,215,000	553,677	借上げ型シルバーピア入居戸数の減少に伴い単位あたりコストが増加しました。
		2013	31	2,661,323	330,979	
		2012	32	2,330,344		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

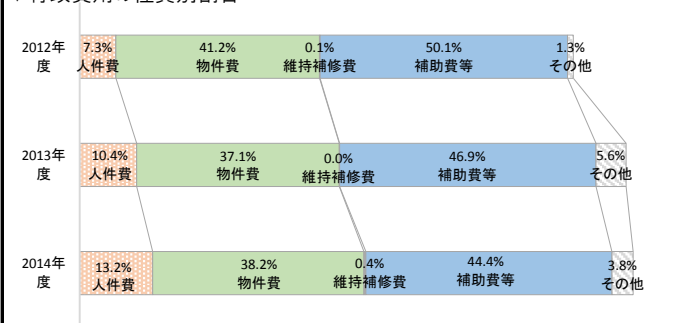
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	349	488	139	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	349	488	139
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,796	9,504	1,708
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,796	9,504	1,708
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	8,145	9,992	1,847
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 8,145	△ 9,992	△ 1,847
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



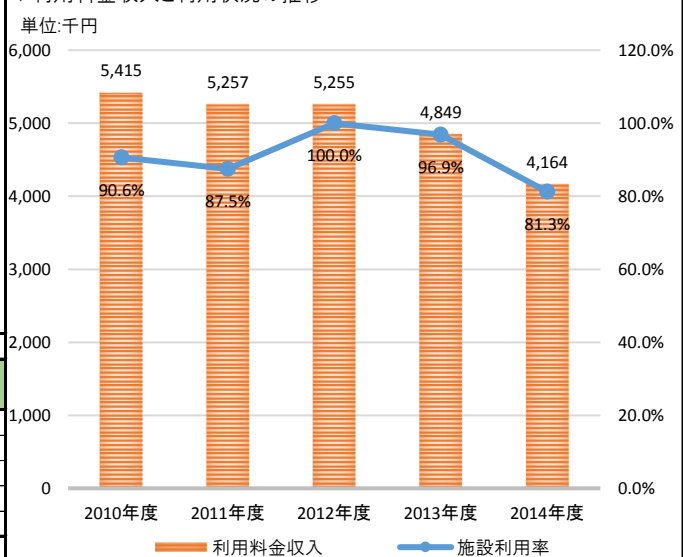
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	割合	合計	割合
高齢者住宅管理事務	1.4			0.1		1.5	1.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.1	0.0	1.5	1.1		
2013年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者住宅管理事業では、シルバーピア入居者にかかる経費を負担しています。その補助費と入居者の生活相談等を行う生活協力員等に支払う物件費が行政費用の大部分を占めています。1戸あたりのコストは非借上げ型シルバーピアが205,381円、借上げ型シルバーピアは3,215,000円です。
- ◆入居者の高齢化により、介護保険要支援・要介護の認定者の割合が増加しており、全入居者における要支援者の割合は9%、要介護者は19%となっています。
- ◆死亡や転出などにより入居戸数は減少しています。◆生活協力員等が配置されていないシルバーピアが1棟あります。
- ◆非借上げ型は、東京都住宅供給公社にて毎年募集をしているため1戸あたりのコストが減少しているが、借上げ型では募集を適時行っていないため空室が増加し、1戸あたりのコストが増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、人件費と物件費が増加しており、入居者の高齢化により更なる増加が見込まれます。
- ◆入居戸数が減少しており、入居率を上げることが課題となっています。
- ◆全てのシルバーピアへの生活協力員を配置することが課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、安心して生活できる場所の提供を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、当該高齢者を特別養護老人ホームへ入所等の支援をします。

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市老人保護費負担金徴収規則、町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	20,176	20,420	23,838	
	受益者負担比率	12.0%	12.2%	13.4%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

未収金の回収及び、今後未収金が発生しない仕組み作りが引き続き課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム入所措置数	人	目標	—	—	—	—	老人ホームの措置入所者数です。特別養護老人ホームへの「やむを得ない事由による措置」数を含む、措置入所者の総数となります。
		実績	75	70	73		

◆市内外の養護老人ホームへの措置入所を実施し、環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活を改善しました。
 ◆介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、本人を特別養護老人ホーム等へ措置入所させたことで、虐待者から本人を分離、保護し、介護等生活支援を提供することができました。
 ◆未収金の回収は、督促状の送付及び訪問による催促などを強化しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	6,675	6,637	9,655	3,018	地方税	0	0	0	0
物件費	394	388	407	19	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	394	388	407	19	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	20,523	24,736	24,025	△ 711
扶助費	158,589	159,527	164,399	4,872	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	190	190	190	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,523	24,736	24,025	△ 711
不納欠損引当金繰入額	0	534	77	△ 457	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 148,194	△ 143,112	△ 154,417	△ 11,305
賞与・退職手当引当金繰入額	2,869	572	3,714	3,142	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	168,717	167,848	178,442	10,594	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 148,194	△ 143,112	△ 154,417	△ 11,305
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,819	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,819	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 146,375	△ 143,112	△ 154,417	△ 11,305

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 24,025千円	決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 164,399千円
主な増減理由	やむを得ない事由による措置入所者の減少により、老人措置費自己負担金が711千円減少。	主な増減理由	措置入所者が増加したことにより、老人ホームの措置にかかる施設措置費が4,872千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	措置費支払事務委託料 407千円	決算額の主な内訳	常勤職員給料 9,655千円
主な増減理由	措置入所者が増加したこと及び1件あたりの委託料が増加したことにより、措置費支払事務委託料が19千円増加。	主な増減理由	措置入所者が増加したことに伴う事務量の増加に加え、次年度に備え町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱の見直しに着手したことにより、人件費が3,018千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム入所1人あたりコスト	人	2014	69	2,586,116	△ 78,138	措置入所者の増加に伴い、一人あたりのコストが減少しました。 ※この実績値は、「やむを得ない事由による措置」数を含んでおりません。
		2013	63	2,664,254	320,962	
		2012	72	2,343,292		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

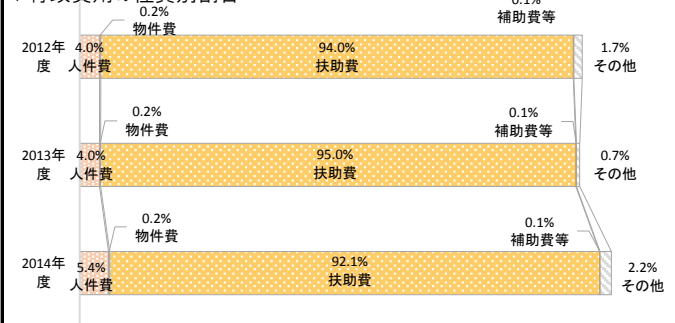
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10,350	10,538	188	流動負債	273	436	163	
	不納欠損引当金	△ 1,208	△ 1,285	△ 77		還付未済金	1	1	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	272	435	163
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,092	8,467	2,375
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,092	8,467	2,375
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	6,365	8,903	2,538
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,777	350	△ 2,427
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		9,142	9,253	111	負債及び純資産の部合計	9,142	9,253	111	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 10,538千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	措置入所者が増加したことにより、188千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

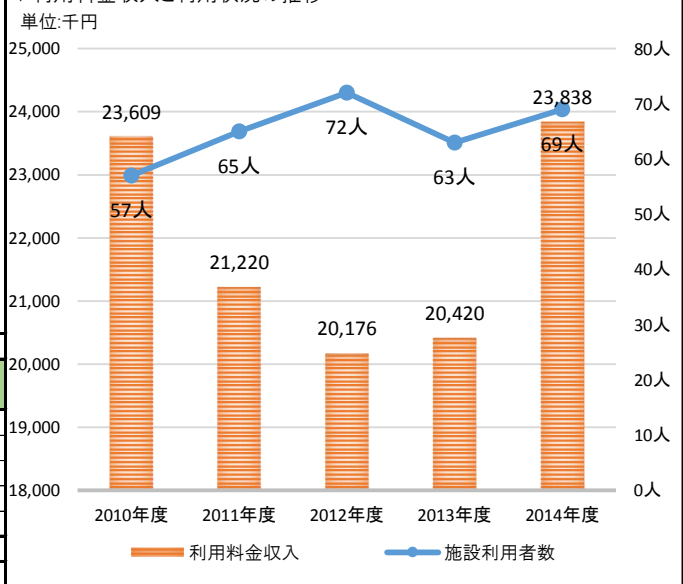


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
老人ホーム入所事業	1.3					1.3	0.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.9
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度と比較し、老人ホーム入所事業の施設利用者数、利用料金収入は共に増加しています。
- ◆老人ホーム入所事業の利用者が増加傾向にあり、扶助費の増加が見込まれます。
- ◆「やむを得ない事由による措置」を適用した場合は、市が特別養護老人ホーム等の措置費用を支払います。その後、入所者は、措置費用を市に返還していただきますが、経済的な理由により、支払が困難な場合も多く、未収金の発生は避けられない状況です。経年からの措置入所者も含め増加していることから、未収金は2013年度と比較して188千円増加しています。
- ◆措置入所者数の増加から事務量が増加したこと、次年度に備え町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱の見直しに着手したため、事業に関わる人員が増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆養護老人ホームは、市内に1箇所・定員50名と限りのある中で、入所希望者は増加傾向です。多数の入所待機者が発生した場合は、他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
- ◆業務内容をさらに整理し事務量を減らすことで、より一層効率的な老人ホーム入所業務を実施し、業務に係る人員の軽減を図る必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	わくわくプラザ町田	
	利用料金収入 (単位:千円)	329	316	396	建設年月日	1993年10月1日	
	受益者負担比率	1.0%	1.0%	1.3%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	38.0%	39.0%	41.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が施設の委託料等にかかる経費であり、検証を行うことは困難であると考えます。施設は21年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。また、会議室の利用率について、利用時間帯によっては少ない時間があるため、その解消が課題ととらえています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	(24,500)	(24,500)	(24,500)	24,500	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	23,713	23,688	25,080	(2016年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	(1,800)	(1,800)	(1,800)	1,800	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,731	1,765	1,717	(2016年度)	
成果の説明	◆町田市内に居住する高齢者の社会参加及び能力活用並びに地域交流を図るために、会議室・講習室を貸出しいたしました。 ◆会議室・講習室の稼働率が0.7%増加し、利用者数については1,392人増加しました。趣味活動を行う団体の利用が増えています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	238	1,142	1,291	149	地方税	0	0	0	0
物件費	13,692	13,778	13,438	△ 340	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,692	13,778	13,438	△ 340	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,799	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	14,787	14,787	16,087	1,300	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,526	△ 30,726	△ 31,090	△ 364
賞与・退職手当引当金繰入額	10	1,019	274	△ 745	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,526	30,726	31,090	364	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,526	△ 30,726	△ 31,090	△ 364
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,345	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,345	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,181	△ 30,726	△ 31,090	△ 364

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田運営管理委託料 13,369千円 わくわくプラザ町田保守点検委託 69千円	決算額の主な内訳	職員人件費 1,291千円
主な増減理由	わくわくプラザ町田運営管理委託料を減額したことにより物件費が340千円減少。	主な増減理由	老朽化による修繕箇所の現地調査や指定管理者管理運営状況の評価方法の変更などによる業務量が増えたことにより人件費が149千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	事業用資産建物減価償却費 16,087千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物の老朽化が進んだことにより減価償却費が1,300千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2014	25,080	1,240	△ 57	利用者数が増加したため、単位あたりコストが減少しました。
		2013	23,688	1,297	△ 117	
		2012	23,713	1,414		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2014	1,717	18,107	699	利用件数は前年度より若干減少し、その一方で減価償却費が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2013	1,765	17,408	△ 1,960	
		2012	1,731	19,368		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

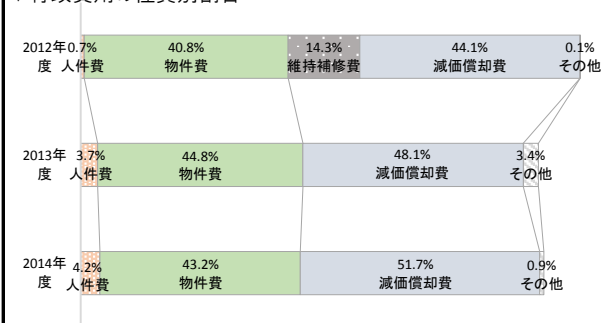
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	47	59	12
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	643,567	627,481	△ 16,086	賞与引当金	47	59	12
	土地	180,468	180,468	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	758,833	758,833	0	固定負債	1,048	1,141	93
	建物減価償却累計額	△ 295,734	△ 311,820	△ 16,086	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,048	1,141	93
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,095	1,200	105
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	642,472	626,281	△ 16,191
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	642,472	626,281	△ 16,191	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	643,567	627,481	△ 16,086	
資産の部合計	643,567	627,481	△ 16,086					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 758,833千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



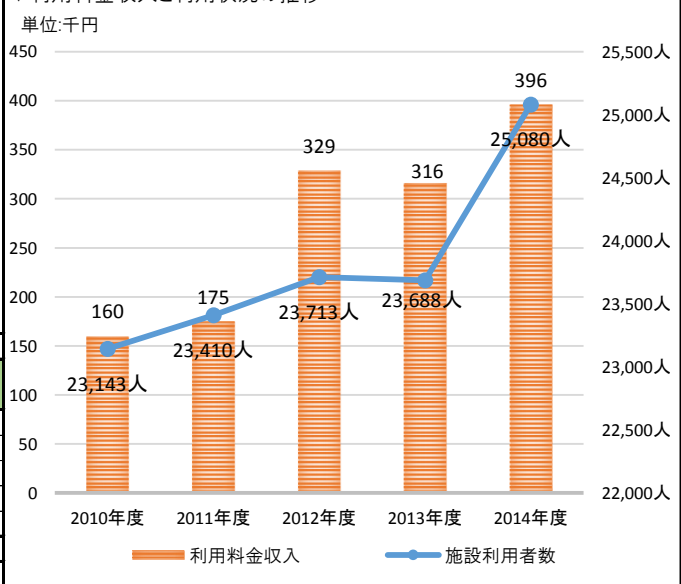
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
わくわくプラザ事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆わくわくプラザ事業は、町田市の指定管理対象施設の事業であり、その9割を減価償却費と委託料が占めています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設は22年経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。
- ◆会議室の利用率について、利用時間帯によっては少ない時間があるため、その解消が課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法				施設の名称	ふれあいもみじ館
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1975年2月28日	
		26,236	30,147	28,445			
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	55.9%	58.2%	60.6%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 建築から40年が経過しており、今後も定期的に維持補修経費が発生することが見込まれます。
- ◆ 利用者の増加について、一時閉館前の状況に戻すことが必要だと思われます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用総人数	人	目標	(30,000)	(30,000)	(30,000)	30,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	26,236	30,147	28,445	(2016年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	98	137	131	(2016年度)	

◆ 高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆ 利用者総人数が減少しており、利用者の高齢化に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	17,481	21,414	26,838	5,424	地方税	0	0	0	0
物件費	6,995	8,592	8,930	338	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,090	4,360	4,498	138	都支出金	98	139	143	4
維持補修費	904	284	1,472	1,188	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	406	407	262	△ 145	その他	23	1	0	△ 1
減価償却費	1,567	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	121	140	143	3
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,474	△ 36,921	△ 41,339	△ 4,418
賞与・退職手当引当金繰入額	242	3,942	1,558	△ 2,384	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,595	37,061	41,482	4,421	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,474	△ 36,921	△ 41,339	△ 4,418
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	7,013	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,013	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 20,461	△ 36,921	△ 41,339	△ 4,418

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	職員人件費 26,838千円	決算額の主な内訳	大広間他排煙設備(オペレーター)修繕 469千円 浴室換気設備修繕 399千円 浴室排煙設備(オペレーター)修繕 307千円など
主な増減理由	再任用職員1名を増員したことにより人件費が5,424千円増加。	主な増減理由	2014年度に排煙設備等の修繕を行ったことにより維持修繕費が1,188千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 2,929千円 空調機器保守点検業務委託 411千円 光熱水費 3,487千円など	決算額の主な内訳	各種教室講師謝礼 262千円
主な増減理由	電気・ガス・水道の使用量の増加により物件費が338千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の減少により補助費等が145千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2014	28,445	1,458	229	利用者数が減少し、その一方で維持補修費、物件費等が増えたため単位あたりコストが増加しました。
		2013	30,147	1,229	180	
		2012	26,312	1,049		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2014	296	140,142	14,511	維持補修費や人件費等が増えたため単位あたりコストが増加しました。
		2013	295	125,631	9,196	
		2012	237	116,435		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

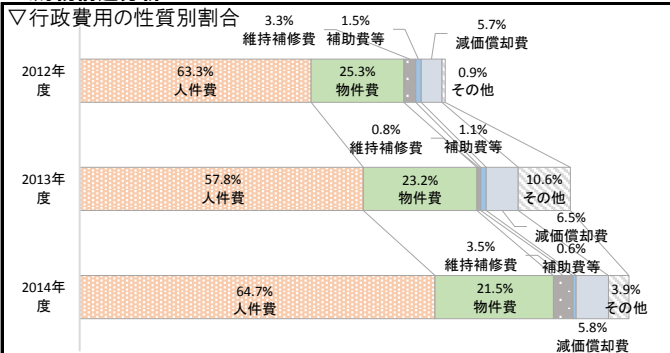
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	365	431	66	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	88,228	80,843	△ 7,385	賞与引当金	365	431	66
		土地	44,868	39,905	△ 4,963	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	8,159	8,390	231
		建物減価償却累計額	△ 60,418	△ 62,840	△ 2,422	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,159	8,390	231
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	8,524	8,821	297
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	79,704	72,022	△ 7,682
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	79,704	72,022	△ 7,682
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	88,228	80,843	△ 7,385	
	資産の部合計	88,228	80,843	△ 7,385					

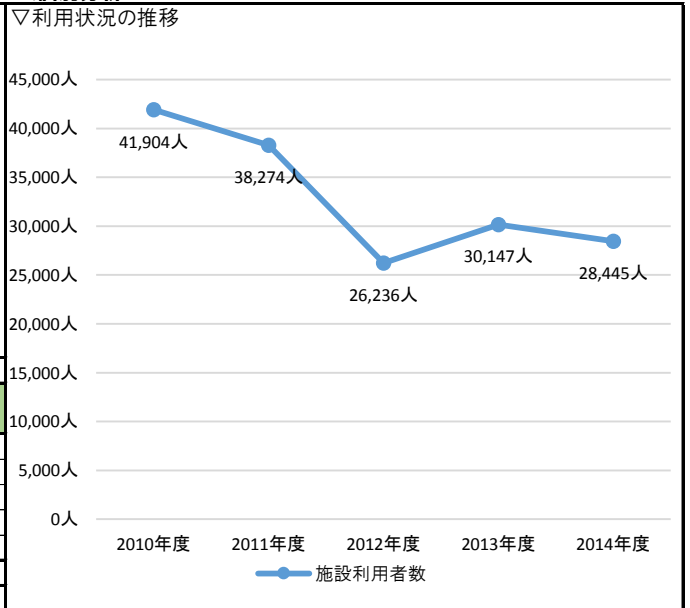
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	子育て支援課へ所管換えにより4,963千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2014	2013
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
ふれあいもみじ館管理事務	1.3	1.0	2.0		0.8	5.1	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.3	1.0	2.0	0.0	0.8	5.1	4.0
2013年度 特定事業 合計	1.2	1.0	0.0	1.0	0.8	4.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もみじ館はふれあい館のみの単独館であり、住宅街の中に建てられています。
- ◆もみじ館の1日の利用者の平均は、96人です。
- ◆もみじ館事業は、人件費が事業費の6割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を131回開催し、1,374人が受講しました。2013年度と比較して、開催が6回減少し、受講者数は327人減少しました。
- ◆2014年度は利用者数が減少しています。2010年度以降は、利用者の高齢化に伴い来館できなくなった方が増えていると考えられます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から40年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	ふれあいちょう館	
		24,579	33,530	35,411	建設年月日	1978年1月5日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	39.6%	42.7%	46.5%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 建物は、建築から37年経過しており、2012年度中に改修工事を施工しましたが、今後も定期的な維持補修経費が発生することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用総人数	人	目標	(42,000)	(42,000)	(42,000)	42,000 (2016年度)	年間を通じてちょう館を利用した人数
		実績	24,579	33,530	35,411		
ふれあいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	(176)	(176)	(176)	176 (2016年度)	ちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	84	167	158		

◆ 高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆ 2014年度は、利用券の更新と高齢者支援センター等においてふれあい館のPRを行ったため利用者が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	15,555	19,954	18,464	△ 1,490	地方税	0	0	0	0
物件費	7,655	8,506	10,331	1,825	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,492	4,030	5,378	1,348	都支出金	84	167	176	9
維持補修費	341	512	313	△ 199	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	251	400	314	△ 86	その他	33	1	1	0
減価償却費	1,812	4,838	4,838	0	行政収入 小計(a)	117	168	177	9
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,739	△ 34,042	△ 34,083	△ 41
賞与・退職手当引当金繰入額	242	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,856	34,210	34,260	50	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,739	△ 34,042	△ 34,083	△ 41
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	6,018	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,018	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,721	△ 34,042	△ 34,083	△ 41

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都支出金 176千円	決算額の主な内訳	光熱水費 4,210千円 施設清掃委託業務 3,907千円など
主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金が9千円増加。	主な増減理由	施設清掃委託業務の更新により物件費が1,825千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	維持補修費 313千円	決算額の主な内訳	報償費 314千円
主な増減理由	小規模修繕のため維持補修費が199千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の回数が減少により補助費等が86千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2014	35,411	967	△ 53	2012年度の改修工事による一時閉館のため減少していた利用者数が徐々に回復しており、単位あたりコストが減少しました。
		2013	33,530	1,020	△ 32	
		2012	24,579	1,052		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2014	296	115,743	△ 618	行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	294	116,361	△ 19,011	
		2012	191	135,372		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

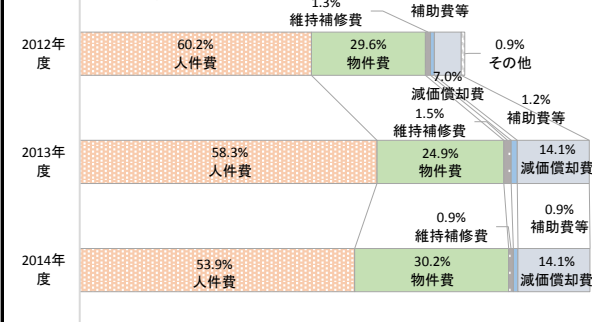
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	665,003	660,165	△ 4,838	賞与引当金	0	0	0
	土地	575,837	575,837	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	155,606	155,606	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 66,440	△ 71,278	△ 4,838	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	665,003	660,165	△ 4,838
資産の部合計	665,003	660,165	△ 4,838	純資産の部合計	665,003	660,165	△ 4,838	
				負債及び純資産の部合計	665,003	660,165	△ 4,838	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいいちよう館建物 155,606千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

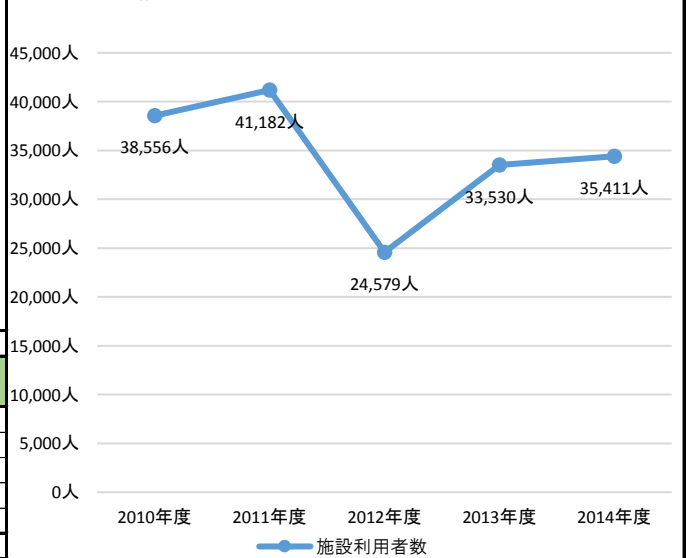
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいいちよう館管理事務		1.0	2.0		1.1	4.1	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.0	1.1	4.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆いちよう館はふれあい館のみの単独館です。保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。
- ◆いちよう館の1日の利用者の平均は、119人です。
- ◆いちよう館事業は、人件費が事業費の5割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を158回開催し、1,279人が受講しました。2013年度と比較して、開催が9回減少し、受講者数は71人減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から37年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称		
		41,663	36,545	38,259	建設年月日		
					1989年3月22日		
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。築年数が26年を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用総人数	人	目標	(40,000)	(40,000)	(40,000)	40,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	41,663	36,545	38,259	(2016年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	104	137	136	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆2014年度は、利用券の更新と高齢者支援センター等においてふれあい館のPRを行ったため利用者が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	15,769	21,185	18,427	△ 2,758	地方税	0	0	0	0
物件費	7,985	7,191	7,544	353	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,255	3,756	3,880	124	都支出金	105	138	143	5
維持補修費	183	386	425	39	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	341	340	272	△ 68	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	105	138	143	5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,173	△ 28,964	△ 26,525	2,439
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,278	29,102	26,668	△ 2,434	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,173	△ 28,964	△ 26,525	2,439
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,891	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,282	△ 28,964	△ 26,525	2,439

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,427千円	決算額の主な内訳	もっこ館分保健推進費 3,244千円 もっこ館分維持管理経費 3,818千円など
主な増減理由	業務の効率化を図ったことにより人件費が2,758千円減少。	主な増減理由	備品修繕等により物件費が353千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	報償費 272千円	決算額の主な内訳	都支出金 143千円
主な増減理由	ふれあい講座の回数が減少により補助費等が68千円減少。	主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により都支出金が5千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2014	38,259	697	△ 99	来館者数の増加および行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	36,545	796	213	
		2012	41,663	583		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2014	293	91,017	△ 8,307	行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	293	99,324	17,304	
		2012	296	82,020		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

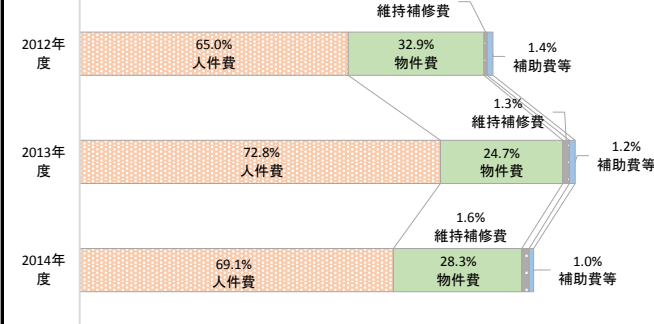
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

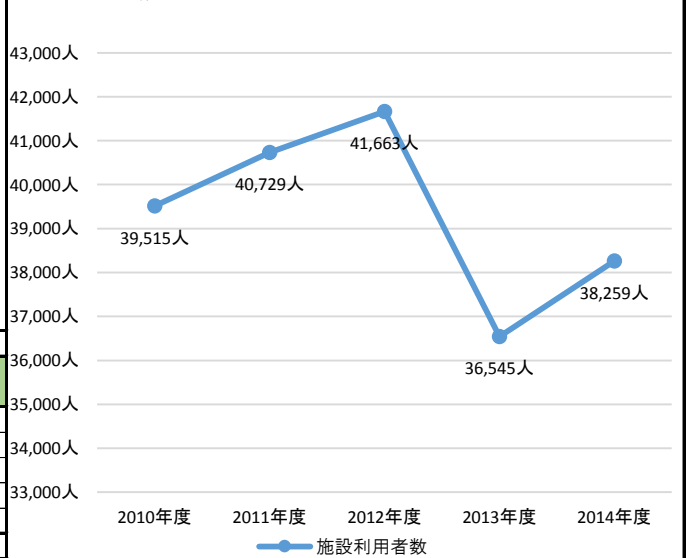
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこ館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.6		
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.9	0.8	4.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館はふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所に立地しています。
- ◆もっこ館の1日の利用者の平均は、130人です。
- ◆もっこ館事業は、人件費が事業費の7割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を136回開催し、2,065人が受講しました。2013年度と比較して、開催が1回減少し、受講者数は155人減少しました。
- ◆事業に関わる人員について、事務の効率化を図り、人員の削減を行いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆もっこ館は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理をおこなっております。建設から26年経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館	
		56,676	55,862	58,985	建設年月日	1982年10月13日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設規模は限られているが、来館対象者が多いため、いかに多くの高齢者に利用してもらえるかが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	目標	(60,000)	(60,000)	(60,000)	60,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	56,676	55,862	58,985	(2016年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(70)	(70)	(70)	70	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	42	59	56	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆2014年度は、利用券の更新と高齢者支援センター等においてふれあい館のPRを行ったため利用者が増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	17,668	17,550	18,666	1,116	地方税	0	0	0	0
物件費	6,549	6,339	6,592	253	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,953	3,670	3,780	110	都支出金	46	62	66	4
維持補修費	0	109	244	135	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	319	251	114	△ 137	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	46	62	66	4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,490	△ 24,187	△ 25,550	△ 1,363
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,536	24,249	25,616	1,367	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,490	△ 24,187	△ 25,550	△ 1,363
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,891	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,599	△ 24,187	△ 25,550	△ 1,363

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,666千円	決算額の主な内訳	マッサージチェア借上料(長期継続契約) 169千円 ふれあい館自動体外式除細動器賃借(長期継続契約)37千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 32千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,116千円増加。	主な増減理由	マッサージチェアの増設により物件費が253千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	都支出金 66千円	決算額の主な内訳	講師謝礼 114千円
主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により4千円増加。	主な増減理由	講座回数が減ったことにより補助費等が137千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2014	58,985	434	0	来館者数は増加しましたが、行政費用も増加したことにより、単位あたりコストは横ばいとなりました。
		2013	55,862	434	1	
		2012	56,676	433		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2014	293	87,427	4,947	物件費や維持補修費等が増加したことにより、単位あたりのコストが増加しました。
		2013	294	82,480	△ 1,261	
		2012	293	83,741		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

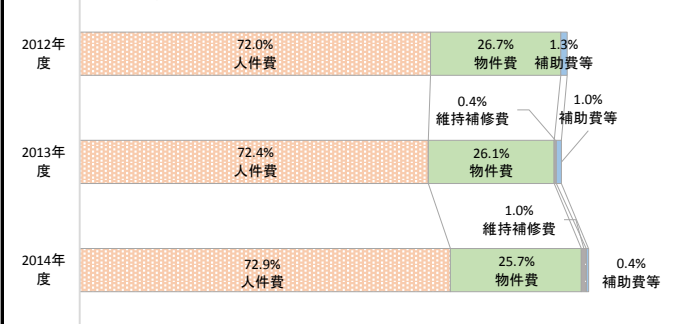
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



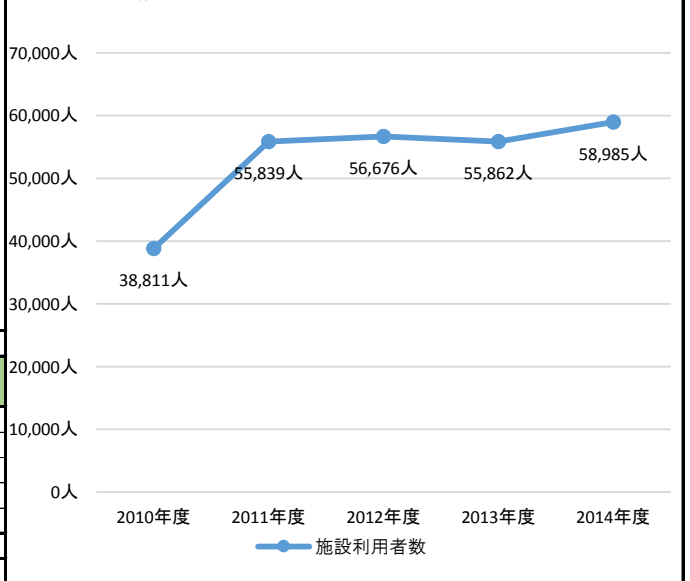
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
ふれあいぬぎ館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	3.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	3.9
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.0	0.9	1.0	3.9	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館は木曽山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。
- ◆くぬぎ館の1日の利用者の平均は201人です。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が事業費の7割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を56回開催し、1,152人が受講しました。2013年度と比較して、開催が3回減少し、受講者数は75人減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から33年経過しており、2012年度に改修工事を施工しましたが、今後も定期的な維持補修経費が発生することが見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		17,468	18,624	17,487	建設年月日	1983年3月31日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設が堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっています。他のふれあい館と比較すると利用者数が少ないため、他のふれあい館よりもコスト増となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用総人数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	17,468	18,624	17,487	(2016年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	(90)	(90)	(90)	90	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	67	83	84	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆修繕のためお風呂が一時利用できなかつたため、利用者総人数は減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	16,993	18,639	18,194	△ 445	地方税	0	0	0	0
物件費	4,543	4,526	4,243	△ 283	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,812	2,555	2,502	△ 53	都支支出金	68	86	88	2
維持補修費	445	322	979	657	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	244	232	166	△ 66	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68	86	88	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,157	△ 23,633	△ 23,494	139
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	22,225	23,719	23,582	△ 137	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,157	△ 23,633	△ 23,494	139
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,891	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,891	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 10,266	△ 23,633	△ 23,494	139

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都支支出金 88千円	決算額の主な内訳	マッサージチェア借上料(長期継続契約) 81千円 自動対外式除細動器借上料 37千円 備品修繕料 34千円など
主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により都支支出金が2千円増加。	主な増減理由	備品修繕の回数が減少したことにより物件費が283千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター修繕による面積按分経費 750千円 風呂洗い場裏修繕 135千円 男・女風呂埋込ストップバルブ修繕 47千円など	決算額の主な内訳	講師謝礼 166千円
主な増減理由	風呂場における不具合が多発したことにより維持補修費が657千円増額。	主な増減理由	体操教室等の回数が減少したことにより補助費等が66千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2014	17,487	1,349	75	利用者数が減少し、その一方で維持補修費が増額したことにより単位あたりコストが増加しました。
		2013	18,624	1,274	2	
		2012	17,468	1,272		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2014	294	80,211	△ 192	行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	295	80,403	4,550	
		2012	293	75,853		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

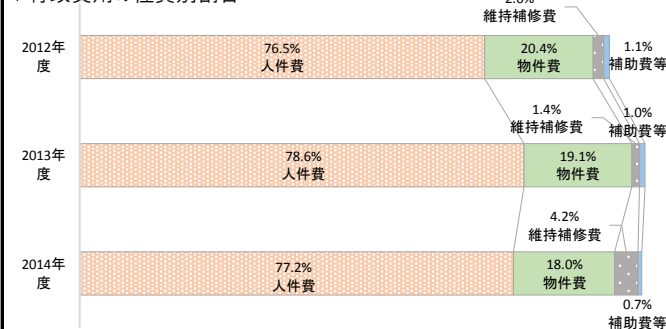
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

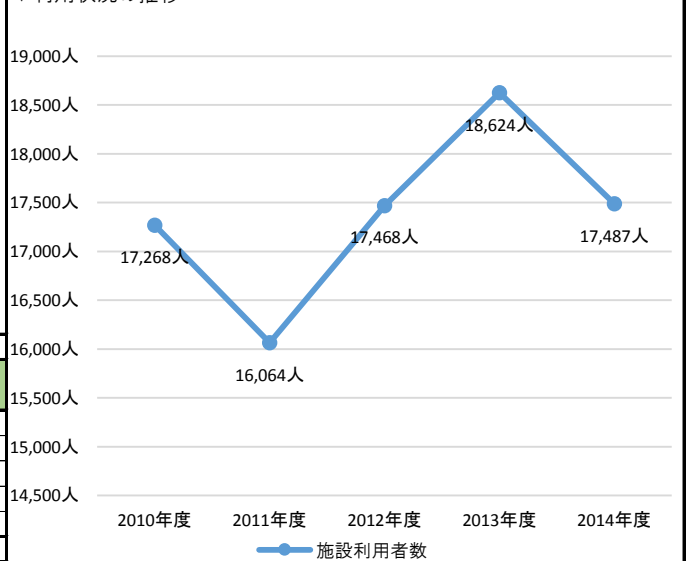
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいけやき館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	3.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	3.7		
2013年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.9	0.0	0.8	3.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ふれあい館は相模原市との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため利用者のうち相模原市民が32%と一番多い施設です。
- ◆けやき館の1日の利用者の平均は、59人です。
- ◆けやき館事業は、人件費が事業費の7割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を84回開催し、719人が受講しました。2013年度と比較して、開催が1回増加し、受講者数は61人減少しました。
- ◆2014年度は修繕のためお風呂が一時利用できなかったため、利用者が減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆けやき館は、堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理をおこなっております。建設から32年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課
-----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法					
	利用総人数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	ふれあい桜館	
		40,508	38,130	39,333	建設年月日	1994年3月17日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	38.0%	40.0%	42.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建物については、建築から約20年が経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	目標	(41,000)	(41,000)	(41,000)	41000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	40,508	38,130	39,333	(2016年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	(240)	(240)	(240)	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	209	226	178	(2016年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
◆2014年度は、利用券の更新と高齢者支援センター等においてふれあい館のPRを行ったため利用者が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,288	2,149	3,218	1,069	地方税	0	0	0	0
物件費	36,662	36,639	35,979	△ 660	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,163	36,140	35,480	△ 660	都支支出金	155	154	156	2
維持補修費	1,128	1,405	1,235	△ 170	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	122	66	0	△ 66	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,649	30,649	30,649	0	行政収入 小計(a)	155	154	156	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,773	△ 71,729	△ 72,119	△ 390
賞与・退職手当引当金繰入額	79	975	1,194	219	金融収支差額 (d)	△ 2,324	△ 929	0	929
行政費用 小計 (b)	69,928	71,883	72,275	392	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,097	△ 72,658	△ 72,119	539
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,097	△ 72,658	△ 72,119	539

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふれあい桜館管理運営委託 35,332千円 スカイウェル賃貸借契約(長期継続契約) 498千円など	決算額の主な内訳	営繕管理費の個別経費配賦 1,235千円
主な増減理由	ふれあい桜館管理運営委託料を減額したこにより物件費が660千円減少。	主な増減理由	2013年度と異なる修繕を行ったことにより維持補修費が170千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	補助費等 0千円	決算額の主な内訳	都支支出金 156千円
主な増減理由	2013年度で身体障害者福祉協会マッサージ事業補助金が廃止したため66千円減少。	主な増減理由	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金により2千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2014	39,333	1,838	△ 47	来館者数の増加および行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	38,130	1,885	159	
		2012	40,508	1,726		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2014	296	244,172	△ 1,162	開館日数の増加および行政費用の削減の効果により、単位あたりコストが減少しました。
		2013	293	245,334	9,091	
		2012	296	236,243		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

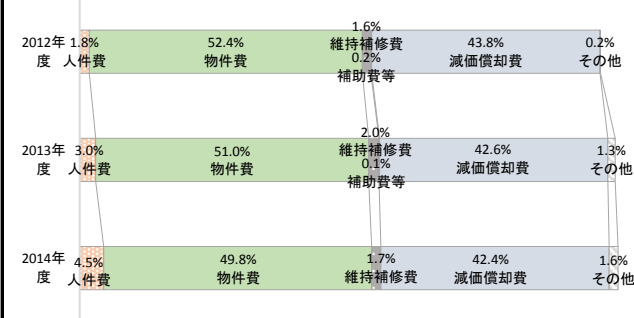
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	82	134	52
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,005,309	974,660	△ 30,649	地方債	0	0	0
	土地	85,836	85,836	0	賞与引当金	82	134	52
	建物(取得価額)	1,532,455	1,532,455	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 612,982	△ 643,631	△ 30,649	固定負債	1,823	2,605	782
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,823	2,605	782
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,905	2,739	834
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,003,404	971,921	△ 31,483	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,003,404	971,921	△ 31,483	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,005,309	974,660	△ 30,649	
資産の部合計	1,005,309	974,660	△ 30,649					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,532,455千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

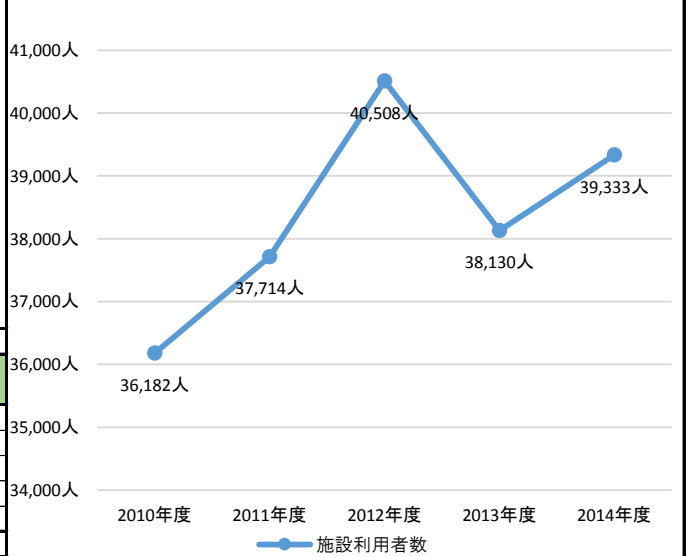
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
ふれあい桜館管理事務	0.4			0.1		0.5	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.3		
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、施設全体を指定管理者が管理しています。
- ◆桜館の1日の利用者の平均は、132人です。
- ◆桜館事業は、物件費が事業費の5割を占めています。
- ◆2014年度はふれあい講座を178回開催し、2,470人が受講しました。2013年度と比較して、開催が48回減少し、受講者数は20人減少しました。
- ◆2012年度はいちよう館及びみみじ館において、耐震工事をを行い閉館していたため両館からの利用者が増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。
- ◆建設から21年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれます。計画的な修繕を行っていくことが課題となっています。

2014年度 会計別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	介護保険課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。 また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、住まい・医療・介護・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を支援していきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付に関すること ◆介護予防普及啓発事業に関すること ◆介護予防事業(二次予防事業)に関すること ◆認知症高齢者及び家族介護者の支援等、認知症施策に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の委託設置に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。介護保険法改正や第6期事業計画の策定を控え、補助費や保険料の変動が予想されます。また認定者数増加に伴い、介護給付サービス費等の補助費増加が見込まれる中、保険料率の上昇は、やむを得ないと考えています。
◆給付費を適正化し、質の高いサービスを提供するため、指導調査の実施を継続し、方法など検討します。また介護保険の安定的財政運営を実現する為、保険給付費の財源である介護保険料収納率の維持向上を図る必要があります。介護保険料の日曜訪問催告については、今後は定量的効果を測定し、継続の是非を検討します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	(98.5)	(98.5)	(98.6)	98.6 (2015年度)	介護保険料の収納率
		実績	98.5	98.5	98.6		
給付適正化のための実地指導事業所数	箇所	目標	(18)	(28)	(38)	40 (2015年度)	適正かつ質の高いサービスを提供できる給付の適正化を図るために指導を実施した事業所数
		実績	18	28	44		
新規認定30日以内達成率	%	目標	(85.0)	(85.0)	(85.0)	100.0 (2015年度)	新規認定申請の要介護認定結果通知30日以内達成率
		実績	83.0	85.0	82.7		

成果の説明

- ◆高額滞納者を中心とした個別訪問に加え、平日面談できない滞納者へ休日訪問を行いました。
- ◆年度の切り替えに伴い、認定調査の体制を十分に整えることができなかったため、新規認定結果通知の30日以内達成率の目標値は達成できませんでした。体制を整えた6月以降は目標値を達成しました(東京都平均30.8%)。
- ◆介護保険の適切な運営を図るために、事業所の実地指導を44箇所実施しました。また事業所の適正な運営を促すため、集団指導を3回を実施しました。福祉用具・住宅改修利用者宅への現地訪問を8回実施し、給付実態を確認しました。また、ケアプラン作成の支援を行うため、主任ケアマネの協力を得て、ケアプラン点検事業を実施しました。
- ◆2012～2014年度の第5期事業計画は、給付費の適正化等に努めた事で適切な事業管理ができた結果、予算執行率は98.5%となりました。また、第5期の実績を基に今後の介護給付サービス費の見込みを算定し、第6期事業計画の総事業費及び介護保険料を決定しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	450,514	480,094	511,692	31,598	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,478	25,324	37,428	12,104	保険料	5,829,434	6,067,955	6,312,022	244,067
物件費	838,022	702,399	770,157	67,758	国庫支出金	4,753,122	5,146,838	5,539,408	392,570
うち委託料	747,146	609,580	678,924	69,344	都支支出金	3,795,712	3,838,296	4,034,841	196,545
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,803,644	7,210,374	7,547,433	337,059
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	23,030,377	24,813,813	26,156,326	1,342,513	その他	469	1,557	4,681	3,124
減価償却費	4,385	4,385	218	△ 4,167	行政収入 小計(a)	21,182,381	22,265,020	23,438,385	1,173,365
不納欠損引当金繰入額	66,154	61,594	61,391	△ 203	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,275,096	△ 3,847,585	△ 4,091,686	△ 244,101
賞与・退職手当引当金繰入額	68,025	50,320	30,287	△ 20,033	金融収支差額 (d)	1,006	875	837	△ 38
行政費用 小計 (b)	24,457,477	26,112,605	27,530,071	1,417,466	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,274,090	△ 3,846,710	△ 4,090,849	△ 244,139
特別費用 (g)	460	991	1,268	277	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 460	△ 991	△ 1,268	△ 277	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,274,550	△ 3,847,701	△ 4,092,117	△ 244,416
一般会計繰入金 (j)	26,154	43,804	63,559	19,755	一般会計繰入金 (k)	3,674,663	3,914,088	4,130,300	216,212
					再掲 (i)-(j)+(k)	373,959	22,583	△ 25,376	△ 47,959

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費21,438,006千円 地域密着型サービス費1,900,159千円 特定入所者介護サービス費954,723千円 介護予防サービス等諸費1,114,760千円 高額介護サービス等費543,737千円など	決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料709,648千円 現年度特別徴収保険料5,602,374千円
主な増減理由	要支援・介護認定者数が増加し、介護サービスの需要が高まったことにより、居宅介護サービス給付費746,108千円増加、施設介護サービス給付費170,344千円増加、介護予防サービス給付費124,856千円増加など。	主な増減理由	新規第1号被保険者が約3,600人増加したことにより、244,067千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託421,750千円 認定調査・主治医意見書作成委託94,866千円 介護報酬審査支払委託30,905千円 基幹業務システム介護保険制度改正対応委託16,200千円 食の自立支援サービス事業委託14,337千円など	決算額の主な内訳	職員人件費351,562千円 報酬(一般管理費)36,866千円 賃金(一般管理費)3,149千円 報酬(計画審議会費)1,785千円 報酬(介護認定審査会費)55,053千円など
主な増減理由	高齢者人口の増加に伴う業務増に対応するため地域包括支援センター運営事業委託23,321千円増加。法改正に伴うシステム改修で16,200千円増加。食の自立支援サービス事業委託(配食サービスなど)14,337千円増加など。	主な増減理由	第6期事業計画策定に係る業務量増加などにより、時間外勤務手当が12,104千円増加。介護保険事業計画審議会委員報酬(7回)1,584千円増加、認定者数増加に伴う業務量増大に対応するため嘱託・臨時職員増員による報酬・賃金11,962千円増加など。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	165,337	165,783	446	流動負債	21,841	22,595	754
	不納欠損引当金	△ 123,412	△ 121,701	1,711		9,181	8,607	△ 574
	その他の流動資産	458,507	502,073	43,566	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	12,442	13,988	1,546
	土地	0	0	0	賞与引当金	218	0	△ 218
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	248,359	233,913	△ 14,446
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	248,359	233,913	△ 14,446
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	270,200	256,508	△ 13,692
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,552,551	1,561,497	8,946
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
その他の固定資産	1,322,319	1,271,850	△ 50,469	負債の部合計	270,200	256,508	△ 13,692	
資産の部合計	1,822,751	1,818,005	△ 4,746	純資産の部合計	1,552,551	1,561,497	8,946	
				負債及び純資産の部合計	1,822,751	1,818,005	△ 4,746	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金
決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 1,269,850千円、高額介護サービス費等 資金貸付基金2,000千円	決算額の 主な内訳	現年度分普通徴収保険料89,031千 円、滞納繰越分普通徴収保険料 76,752千円	決算額の 主な内訳	介護保険料未収金に係る引当金 121,701千円
主な増減理由	被保険者増加に伴う介護保険料増収のため、準備基金積立金158,912千円増加、準備基金運用利子積立837千円増加、準備基金繰入210,000千円減少など。	主な増減理由	年金天引きではない(普通徴収)被保険者数が増えているため、滞納繰越分普通徴収保険料が1,682千円増加など。	主な増減理由	2013年度額から保険料不納欠損による取崩63,077千円減少、返納金不納欠損による取崩24千円減少、未収金に係る引当金として61,390千円増加。

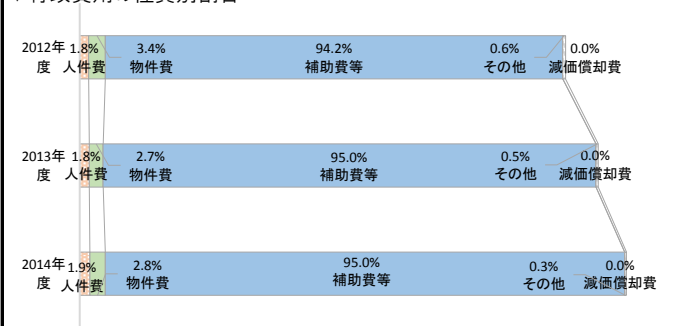
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,381,726	社会資本整備等投資活動収入	210,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,454,934	社会資本整備等投資活動支出	159,749	財務活動支出	218
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,073,208	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	50,251	財務活動収支差額(c)	△ 218
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,023,175
				一般財源	4,023,175

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



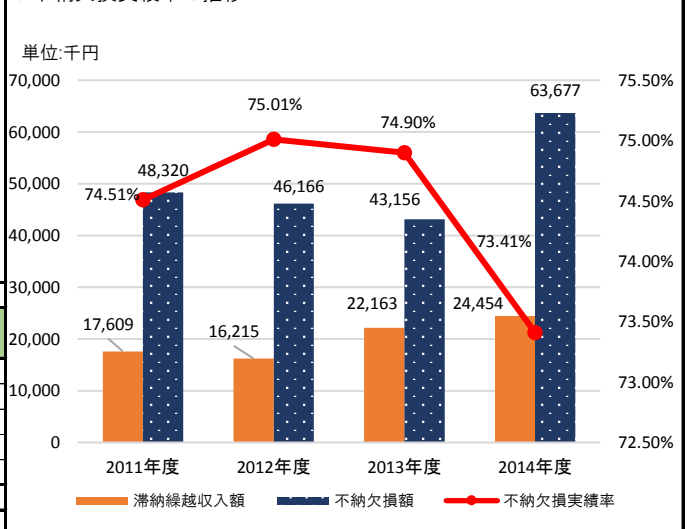
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
要介護認定事務	11.1			24.4	4.8	40.3	45.0
給付事務	12.0			3.9	0.9	16.8	17.7
保険料・総務事務	17.9			6.4	0.7	25.0	17.2
地域支援事業	6.0			1.0	0.5	7.5	7.3
						0.0	0.0
2014年度 特別会計 合計	47.0	0.0	0.0	35.7	6.9	89.6	87.2
2013年度 特別会計 合計	47.0	0.0	1.0	32.4	6.8	87.2	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費(給付費)等が26,156,326千円であり、行政費用の約95%を占めています。その他は、物件費・人件費により構成されています。補助費等は、2013年度と比較し、1,342,513千円増加しています。その主な内訳は、介護サービス等諸費が1,118,315千円増加しているため、2013年度と比較すると4.8%増加しています。中でも居宅介護サービス費、施設介護サービス費の増加が主たる理由です。

◆不納欠損額は、2013年度より20,521千円増額しました。不納欠損額が増額した理由としては、2012年度から始まった第5期事業計画で増額された介護保険料が不納欠損されたことが挙げられます。また、不納欠損実績率が2013年度より1.49%減少した主な理由としては、実績率の算出範囲は2009年度から2013年度であり、高額であった2008年度の不納欠損額60,318千円が算定範囲ではなくなったことが挙げられます。

◆納付推進員が行う訪問催告について、高所得者層を含める等催告対象者を拡大し、年間を通して中～高所得者層を繰り返し訪問する等、納付強化に取り組んだ結果、滞納繰越収入額が2013年度と比較して2,291千円増額しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。高齢者人口や要介護認定者は今後も増加する見込みです。給付費を適正化し、質の高い給付サービスを提供するために、介護サービス提供事業所への実地指導を強化する必要があります。

◆制度改正による業務量の増大に対応するため、業務委託等を検討することにより、業務の改善を図っていく必要があります。

◆第6期事業計画で介護保険料が増額される中、納付推進員による更なる制度説明の周知の実施で安定的な財政運営を実現する必要があります。

◇今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正による負担能力に応じた費用負担をしていただく中で、会計管理を注視し、事業会計の適正な執行をする必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保健企画課	歳出目名	保健企画費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 広域的かつ重点的に取り組むべき健康課題に対する施策を企画・立案・調整し、それらの施策の実効性を確保することにより、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆自殺防止対策、受動喫煙対策など地域保健に係る施策の企画及び推進に関すること
 - ◆健康危機管理に関すること
 - ◆健康情報の普及啓発に関すること
 - ◆健康づくり推進員、総合健康づくりフェアに関すること
 - ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること
 - ◆食育推進事業に関すること
 - ◆給食施設及び食品関係業者に対する指導等に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政収入の92%を占める東京都医療保健政策包括補助事業費補助が2015年度で終了します。市負担の増加を抑制するため、限られた費用で効率的・効果的に事業を実施できるよう、職員1人1人のコスト意識を高める取り組みが必要です。それに加え、既存事業についても、費用対効果を検証しながら見直しを実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ゲートキーパーの養成	人	目標	(100)	(100)	(457)	累計3,000 (2016年度)	ゲートキーパー養成研修への参加人数
		実績	272(累計383)	360(累計743)	839(累計1,582)		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆町田市自殺総合対策基本方針に基づくゲートキーパー養成について、庁内連絡会や連絡協議会に意向調査を行い、受講対象を拡大したため養成数を大幅に増やすことができました。また、受動喫煙対策として、懸垂幕の掲示やいきいき健康だよりの掲載などの普及啓発に努めました。
- ◆健康危機発生時の町田市保健所の行動指針や全庁的な危機管理体制などを示した「町田市保健所健康危機管理ガイドライン」を策定しました。
- ◆健康情報紙「いきいき健康だより」を年3回発行しました。また、いきいき健康だよりを再編集した「みんなの健康ハンドブック」を発行しました。
- ◆健康づくり推進員対象の総会、研修会、情報交換会、活動報告会を計7回開催し、受講者数は延475人でした。各地区の情報交換や健康づくりに関する知識の習得につながり、地域での健康づくり活動の活性化につながりました。
- ◆毎年実施している国民生活基礎調査などに加え、3年に1度実施される医療静態調査、患者調査及び受療行動調査を着実に遂行しました。
- ◆食育フェアを開催し、来場者は1,021人でした。様々な体験や展示などを通し、食の大切さや、誰かと食事を共にすることの大切さについて普及啓発に努めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	98,175	91,806	86,119	△ 5,687	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,653	6,636	6,457	△ 179	保険料	0	0	0	0
物件費	16,499	18,861	13,026	△ 5,835	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,620	17,003	10,374	△ 6,629	都支支出金	52,919	37,487	36,292	△ 1,195
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,408	2,240	2,656	416	その他	462	466	530	64
減価償却費	473	472	472	0	行政収入 小計(a)	53,381	37,953	36,822	△ 1,131
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 93,792	△ 78,732	△ 69,076	9,656
賞与・退職手当引当金繰入額	30,618	3,306	3,625	319	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	147,173	116,685	105,898	△ 10,787	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 93,792	△ 78,732	△ 69,076	9,656
特別費用 (g)	174	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	10,100	0	△ 10,100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 174	10,100	0	△ 10,100	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,966	△ 68,632	△ 69,076	△ 444

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域保健普及啓発活動業務支援委託 9,040千円 第9回総合健康づくりフェア(食育フェア)会場設営委託 678千円 など	決算額の主な内訳	健康づくり推進員謝礼 843千円 町田市食育推進計画推進委員会委員謝礼 386千円 町田市健康危機管理委員会委員謝礼 177千円 町田市自殺総合対策連絡協議会委員謝礼 177千円 など
主な増減理由	(仮称)町田市新型インフルエンザ等対策行動計画及び食育推進計画の策定終了に伴い、委託料が7,371千円減少。 消費税引き上げの影響等により、地域保健普及啓発活動業務支援委託料が423千円増加。	主な増減理由	健康づくり推進員謝礼が235千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 33,718千円 食育推進活動支援事業費補助 657千円 地域自殺対策緊急強化交付金 1,034千円 保健衛生事務委託金 883千円	決算額の主な内訳	実習生謝礼 530千円
主な増減理由	歳出が減少したことにより、医療保健政策包括補助事業費補助が1,420千円減少。	主な増減理由	管理栄養士養成施設の学生実習受入れ人数が増加したことにより、実習生謝礼が70千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,306	3,441	135
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,306	3,441	135
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	73,921	66,957	△ 6,964
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	73,921	66,957	△ 6,964
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	77,227	70,398	△ 6,829
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 76,755	△ 70,398	6,357	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	472	0	△ 472	純資産の部合計	△ 76,755	△ 70,398	6,357	
資産の部合計	472	0	△ 472	負債及び純資産の部合計	472	0	△ 472	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
陰圧テント	0千円				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却のため472千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

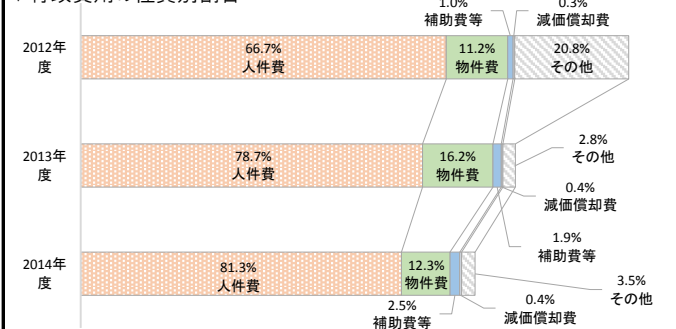
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

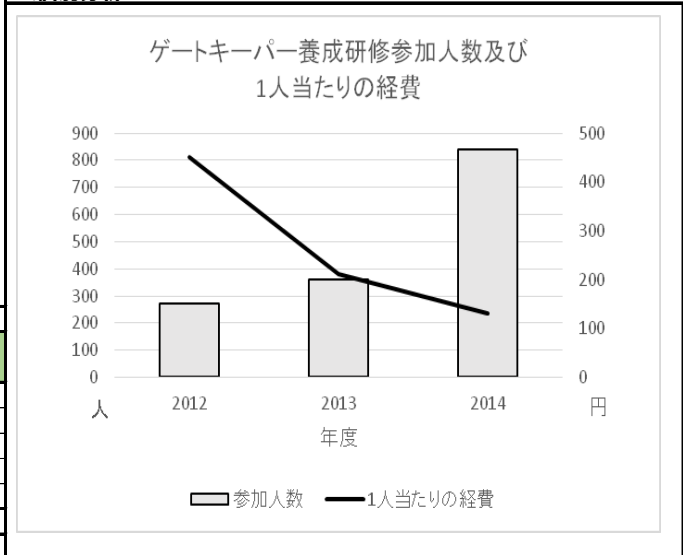
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,822	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	112,255	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,433	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 75,433
				一般財源充当調整額	75,433

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
課の統括	1.2					1.2	0.5
地域保健施策の企画調整事務	2.5			0.6		3.1	4.5
地域保健に係る統計調査事務	0.7					0.7	0.3
保健栄養事務	1.6			1.0		2.6	2.6
庶務事務	2.0			0.5		2.5	2.0
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.1	0.0	10.1	9.9
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	1.9	0.0	9.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費(賞与・退職手当引当金繰入額含む)について、2013年度と比較し、5,368千円減少しましたが、なお行政費用の84%を占めており高い比率となっています。
- ◆委託料について、消費税引き上げの影響等で地域保健普及啓発活動業務支援委託料等が423千円増加しましたが、新型インフルエンザ等対策行動計画や食育推進計画の策定が終了したため、それらに関する委託料が7,371千円減少となり、全体で6,629千円減少しました。
- ◆補助費等について、健康づくり推進員謝礼の1人当たり年額が2013年度は年度途中からの活動だったため3,600円であったのに対し、2014年度は年度当初から活動していたため4,800円になり、健康づくり推進員謝礼が235千円増加しました。補助費等は全体で416千円増加しました。
- ◆財源については、全体の約66%を市負担で賄っており、その他は都支出金が約34%となっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型インフルエンザ等対策行動計画や食育推進計画などの計画策定が終了した結果、委託料が大幅に減額となりました。今回の計画策定時には保健所政令市移行に対する激変緩和措置である東京都医療保健政策包括補助事業費補助(緊急対応事業)が交付されていましたが、今後、策定した計画を改定する際には、補助金等がない可能性が高いため、費用対効果を検証し、改定に関する手法などを検討する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設、医薬品等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助に関すること ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導に関すること ◆医療従事者の免許関連事務に関すること ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒の防止・調査に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務マニュアルや審査基準などの見直しを行い、より効率的かつ効果的に業務を改善する必要があります。</p> <p>◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った検討をする必要があります。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民協働による動物愛護の推進	地区	目標	(14)	(16)	(18)	20	共生モデル地区の団体指定数
		実績	14	16	20	(2016年度)	
食品衛生自主管理の普及推進	人	目標	(2,000)	(2,000)	(2,000)	2,000	食品衛生講習会参加者数
		実績	1,800	2,346	2,500	(2016年度)	
浴槽・プールにおける衛生・事故防止対策の推進	%	目標	(0)	(0)	(0)	0	レジオネラ属菌検出率
		実績	0	4.8	0	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、飼い主のいない猫に対する取り組み地域についてあつたに4地区をモデル地区として指定し、飼い主のいない猫の繁殖を防ぐとともに、地域社会に対する迷惑等を防止しました。 ◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を事業者向けに33回、一般市民向けに8回実施しました。 ◆各種イベントの開催に伴い、会場施設9件について衛生監視を行い、事故防止を図りました。 ◆環境衛生確保を図るため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設における、レジオネラ症予防等の衛生対策や事故防止のため、対象全施設の水質検査や監視を41施設実施し、不適施設に対しては助言・指導を徹底しました。 ◆医療安全の確保のため、有床診療所及び助産所の防火対策に関する立入検査を3施設実施しました。 ◆保健所機能を特化するため、いきいき健康部から関連業務を独立し、2015年度に部として「保健所」を新設する組織改正の準備を進めました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	199,932	193,372	198,819	5,447	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,751	10,959	13,664	2,705	保険料	0	0	0	0
物件費	84,882	62,202	55,342	△ 6,860	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	53,908	40,910	34,813	△ 6,097	都支支出金	180,138	137,185	130,622	△ 6,563
維持補修費	1,698	8,192	3,215	△ 4,977	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	38,351	37,666	38,630	964
補助費等	7,743	7,912	7,776	△ 136	その他	1	12	13	1
減価償却費	7,449	7,430	7,430	0	行政収入 小計(a)	218,490	174,863	169,265	△ 5,598
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 108,463	△ 116,383	△ 128,520	△ 12,137
賞与・退職手当引当金繰入額	25,249	12,138	25,203	13,065	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	326,953	291,246	297,785	6,539	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 108,463	△ 116,383	△ 128,520	△ 12,137
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 108,463	△ 116,383	△ 128,520	△ 12,137

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	時間外勤務手当 13,664千円	決算額の主な内訳	町田市保健所ブラインド修繕 976千円 町田市保健所自動扉修繕 348千円 町田市保健所カウンター修繕 177千円 など
主な増減理由	時間外勤務手当が、組織改正対応及び緊急対応発生件数の増加により2,705千円増加。	主な増減理由	施設改修工事費が、町田市保健所外壁塗装工事の終了により6,376千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 12,714千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 8,047千円 食品衛生関係検査業務委託 1,874千円 環境衛生関係水質等検査業務委託 1,597千円 など	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 123,135千円 八王子市及び町田市事務特例交付金 7,487千円
主な増減理由	環境衛生関係水質等検査業務委託料が、検査調査対象件数の減少により約6,604千円減少。	主な増減理由	全額補助対象事業である検体検査事務が、検査調査対象件数の減少により5,776千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,803	8,860	1,057
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	263,227	358,522	95,295	地方債	0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	賞与引当金	7,803	8,860	1,057
	建物(取得価額)	343,313	446,037	102,724	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 236,509	△ 243,885	△ 7,376	固定負債	174,492	242,427	67,935
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	地方債	0	70,000	70,000
	工作物減価償却累計額	△ 7,065	△ 7,118	△ 53	退職手当引当金	174,492	172,427	△ 2,065
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	182,295	251,287	68,992
資産の部合計	263,227	358,522	95,295	純資産	80,932	107,235	26,303	
				純資産の部合計	80,932	107,235	26,303	
				負債及び純資産の部合計	263,227	358,522	95,295	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	地方債 70,000千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 446,037千円	決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円
主な増減理由	地方債が、町田市保健所空調設備及び受変電設備改修工事により70,000千円増加。	主な増減理由	建物(取得価額)が、町田市保健所空調設備及び受変電設備改修工事により102,724千円増加。	主な増減理由	

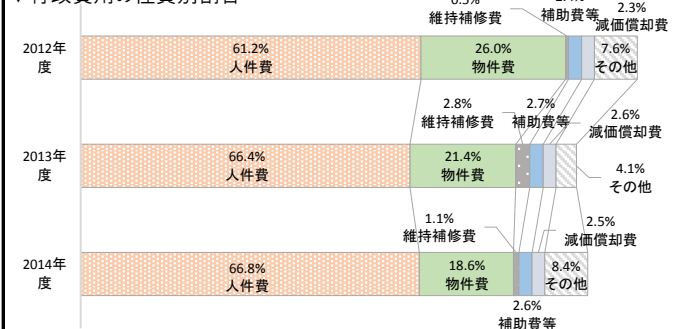
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	169,264	社会資本整備等投資活動収入	8,000	財務活動収入	70,000
行政サービス活動支出	291,363	社会資本整備等投資活動支出	102,724	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,099	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 94,724	財務活動収支差額(c)	70,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 146,823
				一般財源充当調整額	146,823

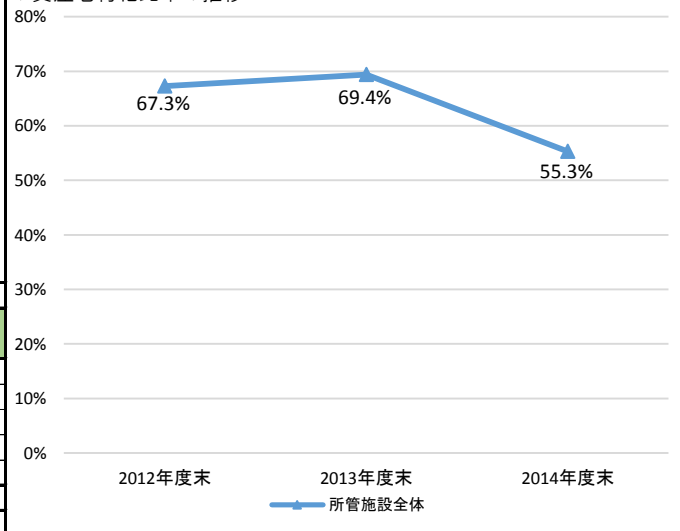
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	短時間			合計	合計
保健所・生活衛生課管理事務	3.2			0.6		3.8	4.4
動物管理事業	4.8			1.4		6.2	6.5
環境衛生事業	6.0					6.0	5.5
医薬指導事業	4.0			0.5		4.5	4.6
食品衛生事業	8.0					8.0	7.8
2014年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	2.5	0.0	28.5	28.8
2013年度 歳出目 合計	25.5	0.0	0.0	3.0	0.3	28.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の66.8%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもっとも大きな項目となっています。
- ◆行政費用では、時間外勤務手当が組織改正対応及び緊急対応発生件数の増加により2,705千円増加しました。
- ◆行政収入では、全額補助対象事業である検体検査事務が、検査調査対象件数の減少に伴い5,776千円減少しました。
- ◆資産老朽化比率は、保健所施設の建物改修実施により14.1%減少しました。
- ◆組織改正は、2014年度中にすべて準備を完了し、2015年度より新組織として順調に移行することができました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活衛生費は人件費が大半を占めています。緊急対応発生件数を減少させることは、安全性の確保及び人件費の減少が可能となることから、職員スキルの向上及び生活衛生に関する普及啓発の推進について、更なる改善を図る必要があります。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は施設や設備の老朽化が進行していますが、建物改修や設備の更新に費用をかけることで保健所機能の維持に努めています。将来的には、中・長期的な視点に立った施設のあり方について検討する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	保健対策課	歳出目名	保健対策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	専門職による支援相談、感染症発生時の防疫対応、医療費助成を適切に実施するとともに、地域保健(精神・難病)、結核、感染症(HIV含む)等の市民の健康に関わる保健医療情報の提供を行い、関係機関との連携のもと、市民の主体的で安定的な療育支援や健康推進を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆結核・妊娠高血圧症候群等医療費の助成をすること ◆各種医療費助成の認定(他課に属するものを除く)をすること ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること ◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談の対応をすること ◆難病に関する相談の対応をすること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ひきこもり等の相談件数は年々増加しており、対応のための人件費も増加し、業務の効率化が求められています。 ◆HIVの検査件数が2012年度より減少したことについて、より多くの方に必要性を知ってもらうため、開催曜日の検討や啓発普及活動を行います。 ◆2015年度に控えている組織改正に向けて、より効率的かつ業務の質を向上させられる業務プロセスを検討しています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ひきこもりに関する相談件数(関係機関延べ数)	件/年	目標	—	—	—	—	ひきこもりの相談支援機関からの相談件数延べ数
		実績	309	329	524		
潜在性結核感染症患者治療完治率	%	目標	(85)	(85)	(85)	85	1月1日から12月31日までに潜在性結核感染症患者として町田市に登録した者のうち、翌年6月30日までに治療を完了した者の割合
		実績	92	77	78	(2015年度)	
HIV検査件数	件/年	目標	(200)	(200)	(200)	250	4月1日から3月31日までの一年間でHIV検査を受けた人の数
		実績	258	245	317	(2015年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」の2014年度として、以下の5点を実施しました。 ①8月にひきこもりシンポジウムの開催 ②既存のひきこもりリーフレットの改定、ひきこもり相談ガイドブックの更新 ③関係機関でひきこもりリーフレットの配布 ④市民向けのひきこもり講演会・講座の開催 ⑤関係機関とのネットワーク会議でのひきこもり事例検討会を年4回実施 ◆結核対策においては、約半年間毎日継続して薬を飲むことが重要であり、対象者の事情に応じて、訪問や電話連絡にて服薬確認を実施し、患者本人にとって最も適切かつ確実な支援を行ないました。 ◆HIV検査については、2013年度の課題を踏まえ、開催日を平日から休日に変更し定員拡大を行いました。また、普及啓発活動のため、地域大学と連携し成人式や学園祭でのチラシ配布や、HIV検査普及啓発キャンペーンとしてグッズ等を作成いたしました。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	218,155	240,106	185,667	△ 54,439	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,317	29,439	20,681	△ 8,758	保険料	0	0	0	0
物件費	21,549	10,332	12,831	2,499	国庫支出金	26,716	30,191	31,826	1,635
うち委託料	8,858	6,063	8,351	2,288	都支支出金	134,652	94,787	80,204	△ 14,583
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	2,079	3,671	4,265	594
扶助費	51,658	40,796	30,739	△ 10,057	使用料及手数料	2,275	2,044	1,386	△ 658
補助費等	11,197	7,376	8,629	1,253	その他	1	203	141	△ 62
減価償却費	6,930	6,930	6,930	0	行政収入 小計(a)	165,723	130,896	117,822	△ 13,074
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 162,325	△ 204,195	△ 133,552	70,643
賞与・退職手当引当金繰入額	18,559	29,551	6,578	△ 22,973	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	328,048	335,091	251,374	△ 83,717	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 162,325	△ 204,195	△ 133,552	70,643
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	30,925	30,925
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	30,925	30,925	当期収支差額 (e)+(h)	△ 162,325	△ 204,195	△ 102,627	101,568

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金診療報酬 21,552千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬 9,169千円 育成医療費助成にかかる治療用補装具費 18千円	決算額の主な内訳	結核医療費国庫補助(負担)金 10,750千円 未熟児養育医療給付費負担金 12,692千円 医療給付費負担金 3,272千円 感染症対策費補助 2,996千円 感染症対策費負担金 1,319千円 など
主な増減理由	結核患者の公費負担額が減ったことにより、扶助費が約10,000千円減額。	主な増減理由	未熟児養育医療の公費負担が増えたことにより、約1,139千円増額。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	医療給付費負担金 707千円 大気汚染健康障害者医療費助成制度改正に伴う区市町村臨時交付金1,251千円 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 65,657千円 事務処理特例交付金 2,857千円 など	決算額の主な内訳	給料 69,298千円 賃金 4,538千円 報酬 21,496千円 職員手当等 65,263千円 共済費 25,072千円
主な増減理由	総事業費が2013年度から下がったことにより、医療保健政策区市町村包括補助が約19,390千円減額。	主な増減理由	2013年度までは、引継ぎ期間として東京都の職員と業務を行っていたが、東京都から引き継いだ業務が安定し、軌道に乗ったため、時間外と人件費が減額。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,719	6,578	△ 1,141	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,719	6,578	△ 1,141
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	172,607	128,015	△ 44,592
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	172,607	128,015	△ 44,592	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	180,326	134,593	△ 45,733
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 166,466	△ 127,663	38,803	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		13,860	6,930	△ 6,930	純資産の部合計	△ 166,466	△ 127,663	38,803	
資産の部合計		13,860	6,930	△ 6,930	負債及び純資産の部合計	13,860	6,930	△ 6,930	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産			
決算額の主な内訳	レントゲン等の電子装置使用機器(移动式) 6,930千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する機器の減価償却費 △6,930千円	主な増減理由	

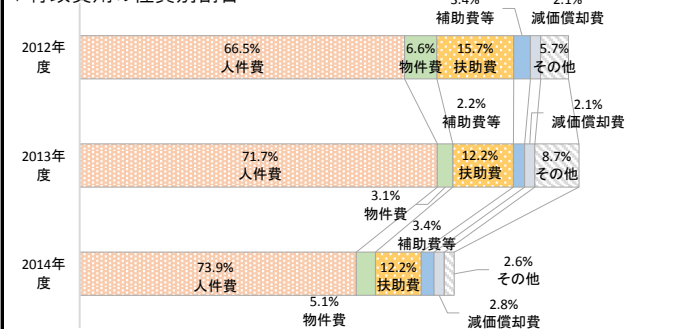
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

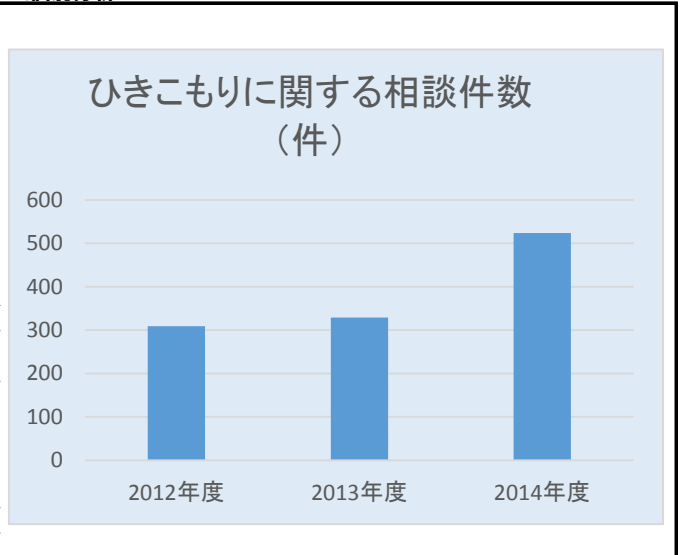
勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,822	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	259,251	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 141,429	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 141,429
		一般財源充当調整額	141,429

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
保健対策課管理事務	7.5			1.0	0.1	8.6	9.9
医療費助成事務	3.0			0.7	0.6	4.3	5.2
感染症対策事務	6.1			2.7	0.8	9.6	8.0
難病保健事業	1.3			0.0	0.3	1.6	2.6
精神保健事業	6.1			1.8	0.1	8.0	7.3
2014年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	6.2	1.9	32.1	33.0
2013年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	5.4	1.6	33.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆保健対策費は、難病相談・精神保健相談や感染症対応のための人件費が、全体の約7割を占めています。
- ◆精神保健事業に関わる人員が増えた原因としては、ひきこもり者支援体制推進事業のシンポジウム開催や講演会・講座の開催が挙げられます。
- ◆人件費の次に割合が高い扶助費は、結核や未熟児などの医療費助成のための費用であり、国や都の補助金を受け実施しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全体の人件費は2013年度に比べ大幅に減少しました。今後も人件費を抑えつつも業務の質を落とさないようにすることが必要です。
- ◆ひきこもりに関する相談件数は年々増加しており、今後も件数は増加が見込まれるため、業務の進め方を検討しています。
- ◆HIVの検査は、曜日変更・定員拡大により2014年度は多くの人数に受けてもらえることが出来ました。今後もより多くの方に検査の必要性を知ってもらうため、引き続き曜日の検討や啓発普及活動を実施していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	課名	健康課	歳出目名	保健推進費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れた町で暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆母子保健に関すること ◆予防接種に関すること ◆歯科保健に関すること ◆栄養指導に関すること ◆在宅指導に関すること ◆健康づくりの推進に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆救急医療対策の推進に関すること ◆健康福祉会館の管理運営に関すること ◆保健相談及び指導に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆人件費削減のため、予防接種スケジュール管理ツールの配信サービスを開始し、問い合わせの対応時間を削減することが検討課題となります。 ◆委託料削減のため、予防接種ワクチンを市が購入する方式に変更することも検討課題となります。
◇行政収支差額の悪化傾向が続くと想定されるため、事業実施内容の見直しや委託単価・受益者負担の適正化について検討することが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	-	-	-	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
		実績	8.1	8.5	9.5	(2016年度)	
歯科口腔健康診査受診者数	人	目標	-	-	-	2,300	18歳以上70歳以下の方の受診者数
		実績	1,256	2,006	2,109	(2016年度)	
わくわくワクチン登録者数	人	目標	-	-	(2,700)	8,500	子どもの予防接種対象者のうち「わくわくワクチン」を登録した登録者数
		実績	-	-	7,444	(2016年度)	

成果の説明

- ◆大腸がん検診の利便性向上のため、実施期間を延長し、受診率を1.0ポイント向上することができました。
- ◆歯科口腔健康診査においては、2013年度から対象年齢を30歳以上70歳以下から18歳以上70歳以下に拡大し、併せて周知を充実させていくことで、受診者数は増加し続けています。
- ◆各がん検診の実施方法の見直しにより、受診者数の増加を図りました。受診者数は、大腸がん検診は実施期間の拡大で12,918人から14,750人に、胃がんリスク検診(ABC検診)は対象年齢の拡大で2,139人から23,559人に増加しました。また、胃がんの発見数も4件から108件に増加しました。
- ◆予防接種スケジュール管理サービス(わくわくワクチン)を開始し、多数の登録者(7,444名)を確保することができました。
- ◆市民の負担軽減のため、2015年度開始を予定していた子どもの定期予防接種南多摩医療圏五市相互乗入れの準備が完了しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	388,041	385,025	390,742	5,717	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,345	26,102	24,898	△ 1,204	保険料	0	0	0	0
物件費	1,943,507	1,764,497	1,945,561	181,064	国庫支出金	55,002	33,513	12,803	△ 20,710
うち委託料	1,904,777	1,728,440	1,892,871	164,431	都支支出金	396,440	177,379	162,843	△ 14,536
維持補修費	33,325	2,910	4,753	1,843	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	46	14	0	△ 14	使用料及手数料	1,447	1,348	1,417	69
補助費等	42,940	45,193	39,521	△ 5,672	その他	799	2,035	2,103	68
減価償却費	23,610	23,978	24,474	496	行政収入 小計(a)	453,688	214,275	179,166	△ 35,109
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,063,307	△ 2,020,340	△ 2,260,833	△ 240,493
賞与・退職手当引当金繰入額	85,526	12,998	34,948	21,950	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,516,995	2,234,615	2,439,999	205,384	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,063,307	△ 2,020,340	△ 2,260,833	△ 240,493
特別費用 (g)	775	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,002	0	△ 3,002
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 775	3,002	0	△ 3,002	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,064,082	△ 2,017,338	△ 2,260,833	△ 243,495

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	予防接種事業委託料 775,682千円 成人健診事業委託料 430,304千円 母子一般健康診査事業委託料 264,794千円 救急医療対策事業委託料 199,110千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 108,952千円 健康増進事業補助金 18,348千円 医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金 23,436千円など
主な増減理由	10月から水痘と高齢者肺炎球菌予防接種が定期化したことによる109,363千円増加(82,926千円・26,437千円)。胃がんリスク検診(ABC検診)の対象年齢や大腸がん検診の実施期間を拡大したことで受診者数が増え、47,647千円増加。	主な増減理由	水痘予防接種開始等による子育て推進交付金4,823千円増加。高齢者肺炎球菌予防接種定期化による補助廃止で7,530千円減少、胃がんリスク検診(ABC検診)の市町村総合交付金(2013年度のみ)の交付金)相当分として5,250千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 16,404千円 予防接種助成費 5,259千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 8,714千円 保育緊急確保事業費補助 4,089千円
主な増減理由	2013年度発生した国庫補助金返還金が2014年度は発生しなかったことにより3,411千円減少。	主な増減理由	国におけるがん検診推進事業の対象が変更となり、併せて事業内容を変更したため24,799千円減少。都支支出金であった子育て支援対策臨時特例交付金の組み換えによる4,089千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,998	14,446	1,448
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	645,526	621,977	△ 23,549	地方債	0	0	0
	土地	47,971	47,971	0	賞与引当金	12,998	14,446	1,448
	建物(取得価額)	1,177,453	1,177,453	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 579,898	△ 603,447	△ 23,549	固定負債	290,653	281,141	△ 9,512
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	290,653	281,141	△ 9,512
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	3,912	7,675	3,763	負債の部合計	303,651	295,587	△ 8,064
資産の部合計	649,438	629,652	△ 19,786	純資産	345,787	334,065	△ 11,722	
				純資産の部合計	345,787	334,065	△ 11,722	
				負債及び純資産の部合計	649,438	629,652	△ 19,786	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,177,453千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地 47,971千円	決算額の主な内訳	歯科用鼻咽喉ファイバースコープ購入 1,264千円 歯科用オプション追加型ユニット2台購入 3,423千円 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	忠生分館開設等による重要物品 3,763千円の増加

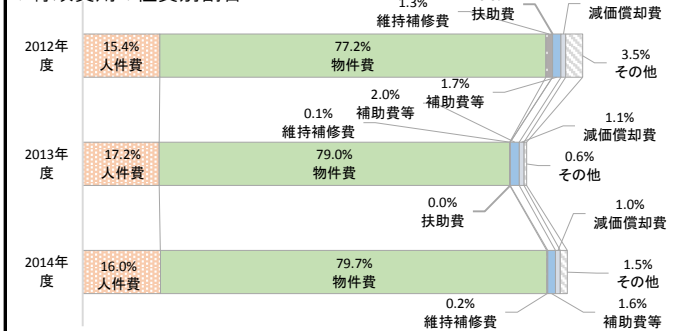
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	179,166	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,423,589	社会資本整備等投資活動支出	4,687	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,244,423	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,687	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,249,110
				一般財源充当調整額	2,249,110

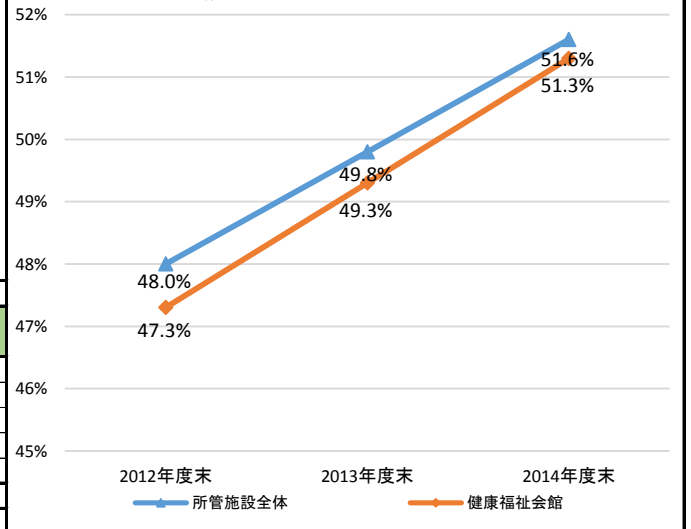
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014		2013	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
総務・課内統括事務	9.0		1.0	1.9	0.2	12.1	9.2		
成人保健事務	14.0			2.8	1.9	18.7	20.7		
母子保健事務	21.0			8.1	7.3	36.4	33.9		
予防接種事務	4.0				1.7	5.7	5.7		
母子歯科保健事務	3.0			1.6	3.4	8.0	7.9		
2014年度 歳出目 合計	51.0	0.0	1.0	14.4	14.5	80.9	77.4		
2013年度 歳出目 合計	51.0	0.0	0.0	11.6	14.8	77.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆10月に水痘予防接種が新たに定期化されたことに伴う委託料は82,926千円の増。同じく10月から任意として実施していた、高齢者肺炎球菌予防接種が定期化されたことにより接種者数が6,447名急増し26,437千円の増。
 ◆「わくわくワクチン」については、母子健診時や幼稚園・保育園等への積極的な周知により、当初想定数の2,700件を大幅に超える7,444件の登録数となりました。予防接種スケジュール管理についての利便性が向上し、乳幼児を持つ市民へのサービス向上が図れました。
 ◆胃がんの検診方法を見直し、2014年度から本格的に「胃がんリスク検診(ABC検診)」を導入した結果、がん検診の受診者が2013年度と比べ大幅に増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後地域保健の充実を図るため、老化した鶴川分館等の改修工事等に係る経費増が見込まれます。
 ◆国から新たな定期予防接種や子育て支援事業等に関する動きがあり、導入にあたり経費増が見込まれます。
 ◇国及び都からの補助事業の見直しにより、補助金等の削減が予想され、今後、事業にかかる財源の確保を図る必要があります。
 ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の推進とがんの早期発見、早期治療を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	がん検診受診者数	39,708	40,776	56,859	
	健康増進健康診査等受診者数	11,591	10,923	11,930	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期予防のために多くの市民ががん検診を受けられるよう周知を図ることが必要です。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法の見直し等により、費用の増加を抑えることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	-	-	-	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
		実績	8.1	8.5	9.5	(2016年度)	
歯科口腔健康診査受診者数	人	目標	-	-	-	2,300	18歳以上70歳以下の方の受診者数
		実績	1,256	2,006	2,109	(2016年度)	

◆大腸がん検診の利便性向上のため、実施期間を延長し、受診率を1.0ポイント向上することができました。
 ◆歯科口腔健康診査においては、2013年度から対象年齢を30歳以上70歳以下から18歳以上70歳以下に拡大し、併せて周知を充実させていくことで、受診者数は増加し続けています。
 ◆胃がんリスク検診(ABC検診)の対象年齢を55歳以上64歳以下から35歳以上に拡大したことで、受診者数は2,139人から23,559人と約11倍に増加しました。胃がん発見数についても4件から108件と27倍に増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		56,334	53,776	△ 2,558	地方税		0	0	0
物件費		389,798	442,342	52,544	国庫支出金		33,513	8,714	△ 24,799
うち委託料		382,658	430,305	47,647	都支支出金		27,329	22,063	△ 5,266
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金		0	0	0
扶助費	14	0	△ 14		使用料及手数料		0	0	0
補助費等		3,429	18	△ 3,411	その他		5	13	8
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)		60,847	30,790	△ 30,057
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 442,814	△ 467,405	△ 24,591
賞与・退職手当引当金繰入額	54,086	2,059	△ 52,027		金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用 小計 (b)	503,661	498,195	△ 5,466		通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 442,814	△ 467,405	△ 24,591
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	634	634
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	634	634	当期収支差額 (e)+(h)		△ 442,814	△ 466,771	△ 23,957

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 109,899千円 胃がんリスク検診(ABC検診)委託料 108,428千円 子宮頸がん検診委託料 79,402千円 大腸がん検診委託料 75,576千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 8,714千円
主な増減理由	胃がんリスク検診(ABC検診)の対象年齢や大腸がん検診の実施期間を拡大したことで受診者数増となり47,647千円増加。	主な増減理由	国におけるがん検診推進事業の対象が変更となり、無料クーポンの送付対象を20歳から60歳の5歳刻み年齢から、25歳と40歳のみに事業内容を縮小したため、係る収入についても24,799千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	がん検診推進事業無料クーポン券発送前自己負担金負担者償還金 18千円	決算額の主な内訳	健康増進事業補助金 18,348千円 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 3,715千円
主な増減理由	2013年度発生した国庫補助金返還金が2014年度は発生しなかったことにより3,411千円減少。	主な増減理由	2013年度に胃がんリスク検診(ABC検診)を導入した際、新規事業として市町村総合交付金が5,250千円交付されたが、2014年度は対象外となったこと等により、5,266千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健(検)診受診者1人あたりコスト	人	2014	70,898	7,027	△ 1,333	バリウムによる胃がん検診を胃がんリスク検診(ABC検診)に、肺がん検診を成人健康診査時の胸部エックス線検査に切り替えたことで、コストが減少しました。
		2013	53,705	8,360		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

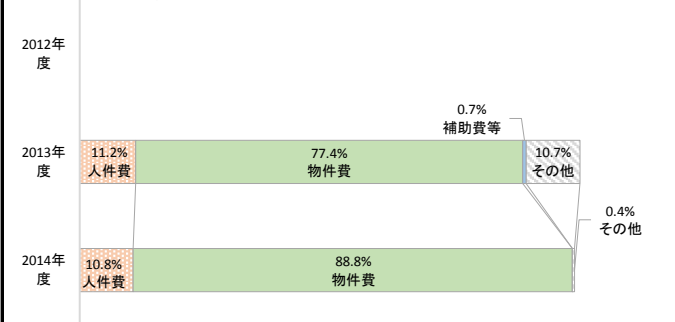
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,012	2,059	47	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,012	2,059	47
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	44,980	40,068	△ 4,912
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	44,980	40,068	△ 4,912
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	46,992	42,127	△ 4,865
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 46,992	△ 42,127	4,865
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

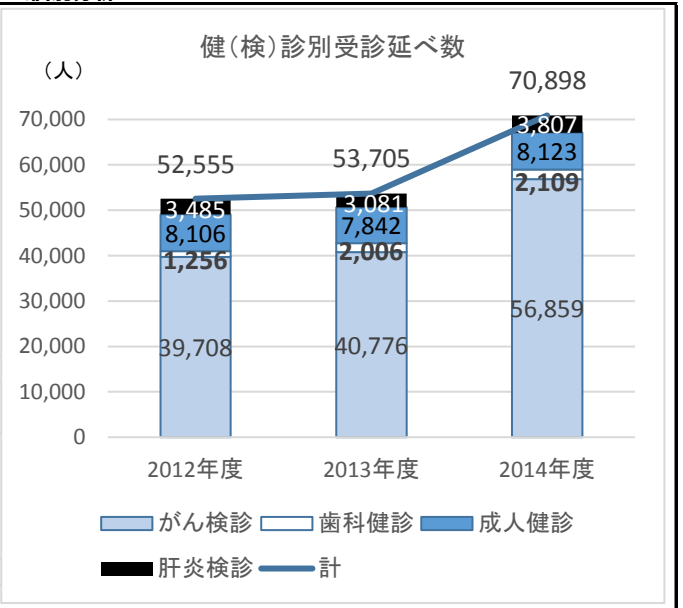


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	7.8			1.5	1.7	11.0	10.8		
内訳						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	1.5	1.7	11.0	10.8		
2013年度 特定事業 合計	7.9	0.0	0.0	1.7	1.2	10.8			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆国から補助を受けている健康増進対策費の事業の内容を変更したため、国庫支出金が24,799千円減額となりました。
- ◆胃がんの検診方法を見直し、2014年度から本格的に「胃がんリスク検診(ABC検診)」を導入した結果、がん検診の受診者が2013年度と比べ大幅に増加しました。「胃がんリスク検診(ABC検診)」は血液検査で行われるため、バリウムによる胃がん検診よりも身体的負担が少なく、身近な医療機関で受診できることから、受診者が大幅に増加しました。
- ◆行政費用の88.8%を物件費が占めており、その割合は2013年度より11.4ポイント増加しています。これは物件費の大半が健(検)診委託料が占めており、2014年度から胃がんリスク検診(ABC検診)の本格導入や大腸がん検診の実施期間を拡大したことに伴い、受診者数が増加し、委託料が47,647千円増加したことによるものです。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。
- ◆がん検診の受診勧奨を行うにあたり、対象者の分析を行い、費用対効果を考えて、より効果的な受診勧奨の方法を検証する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民や成人健康診査後に必要な方を対象に、栄養士・保健師による個別の健康相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等 健康増進法				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	成人健康教育事業参加者数	5,755	3,599	3,170	(健康づくり推進員実績を除く)
	成人健康相談事業参加者数	104	131	143	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住民主体の健康づくりを進めるためには人や社会や地域のつながりの活用を意識した事業実施、実施方法の見直し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
- ◆効果的な対象者へのアプローチのため、周知方法の見直しを図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
健康教育における「40歳から64歳」の参加者延べ人数	人	目標	(900)	(850)	(800)	800	地区で実施する健康教育(イベント等を除く)における参加者のうち、生活習慣病予防のターゲットと捉えられる年代の参加者人数
		実績	1,063	614	926	(2016年度)	
健康づくり推進員自主活動参加者延べ人数	人	目標	(1,500)	(2,000)	(2,500)	5000	健康づくり推進員の育成を通じて展開されている、地域における住民主体の健康づくり活動への参加者人数
		実績	1,880	2,944	6,970	(2016年度)	

◆健康づくり推進員による地区の自主活動参加者は、年々増加しており、2013年度より4,026名増加しています。
 ◆成人健康診査受診者への医療機関を通じた事業案内チラシの配布、対象者の明確化、動機付けのための教材整備を行いました。
 ◆健康づくり推進員の育成のため、地区ごとに定期的な打ち合わせ会を実施、お便りの発送、個々の推進員の状況に応じた連絡、相談等の活動支援を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		40,593	40,108	△ 485	地方税		0	0	0
物件費		970	1,069	99	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		0	0	0	都支出金		25	25	0
維持補修費		0	0	0	分担金及負担金		0	0	0
扶助費		0	0	0	使用料及手数料		0	0	0
補助費等		851	745	△ 106	その他		59	37	△ 22
減価償却費		0	0	0	行政収入 小計(a)		84	62	△ 22
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 83,025	△ 45,507	37,518
賞与・退職手当引当金繰入額		40,695	3,647	△ 37,048	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用 小計 (b)		83,109	45,569	△ 37,540	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 83,025	△ 45,507	37,518
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 83,025	△ 45,507	37,518

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	栄養教室事業等調理実習参加費37千円	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 25千円
主な増減理由	実習事業への参加者が減ったことによる減少。	主な増減理由	
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康教育・健康相談事業用消耗品購入 667千円 地区健康教育事業骨密度測定機器賃借料 347千円など	決算額の主な内訳	健康教育事業講師謝礼737千円 研修負担金 8千円
主な増減理由	健康づくり推進員育成及び健康教育事業に使用する教材の購入費用で99千円の増加。	主な増減理由	健康教育事業における講演会の外部講師依頼件数を減らしたことにより、105千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者数	人	2014	7,896	5,771	△ 267	事業参加者数の増加と、事業にかかる人件費の減少によります。
		2013	6,948	6,038		
		2012	8,152			
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

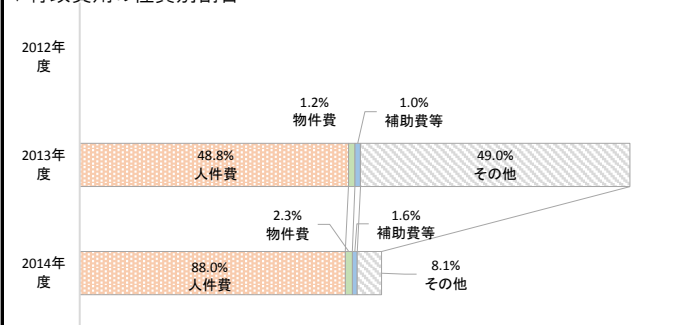
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,513	1,663	150	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,513	1,663	150
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	33,844	32,372	△ 1,472
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	33,844	32,372	△ 1,472
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	35,357	34,035	△ 1,322
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 35,357	△ 34,035	1,322
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 35,357	△ 34,035	1,322	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

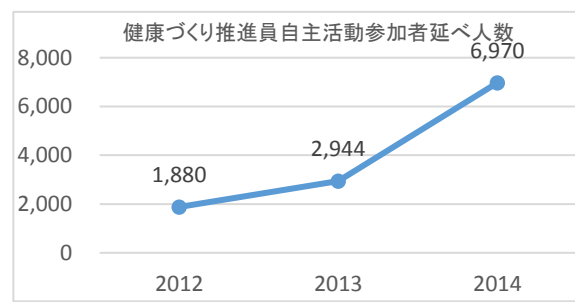
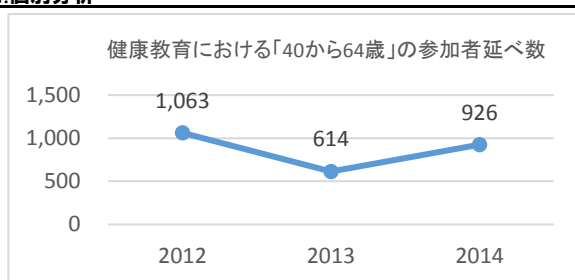
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
成人保健指導事業	6.2			1.3	0.2	7.7	7.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	6.2	0.0	0.0	1.3	0.2	7.7	7.4		
2013年度 特定事業 合計	5.9	0.0	0.0	1.3	0.2	7.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆健康教育事業では、職員で実施していた地域での事業を見直し、健康づくり推進員が住民主体の健康づくりとして事業を実施しました。その結果、職員による健康教育の参加者数は横ばいですが、地域での健康づくり活動への参加者数は大幅に増加しています。
- ◆年度当初に職員(保健師)による健康づくり推進員への講習を行い、事業実施のスキルなどを伝えました。
- ◆健康相談は、医師からの紹介等を含め、年々増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇住民主体の健康づくりと行政主体の健康教育、相談の役割分担を意識し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
- ◆効果的な保健指導、相談のために周知方法の見直しを図ります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2012年度	2013年度	2014年度	乳幼児健診実施会場
	乳幼児健診実施回数	163	167	169	健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センター

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳児健康診査受診率	%	目標	(96)	(96)	(96)	96 (2015年度)	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	96.4	94.1	97.3		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆乳幼児健診会場として、健康福祉会館、鶴川分館、小山市民センターに加え、2015年度から新たに忠生保健センターをオープンし、円滑に健診を実施するための準備を行いました。
- ◆乳幼児健診における未受診者に対して、電話や訪問により受診勧奨を行うことなどにより、乳児健康診査受診率が前年度比3.4ポイント上昇しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			74,648		地方税			0	
物件費			277,479		国庫支出金			0	
うち委託料			266,315		都支出金			6,833	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			26,851		その他			0	
減価償却費			0		行政収入 小計(a)			6,833	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 383,540	
賞与・退職手当引当金繰入額			11,395		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			390,373		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 383,540	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 383,540	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 197,563千円 乳児健康診査(6・9ヶ月児)委託料 37,800千円 1歳6か月児健康診査委託料 20,337千円 3歳児健康診査委託料 6,338千円など	決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 16,404千円 1歳6か月児経過観察事業 2,588千円 3歳児経過観察事業 2,259千円など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 25,031千円 報酬(嘱託職員) 6,709千円 賃金(臨時職員) 15,230千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,569千円 子ども家庭支援包括補助(発達健診) 176千円など
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者 1人あたりコスト	人	2014	51,964	7,512		
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

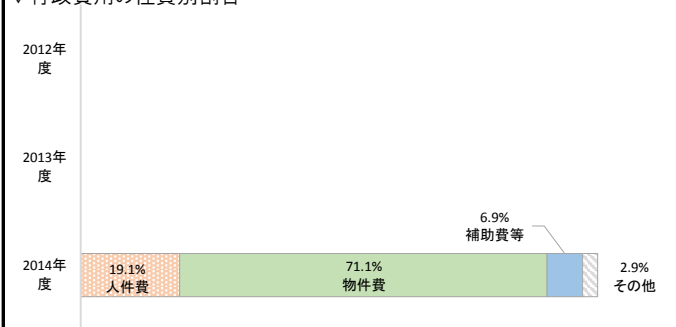
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		2,376	
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
	その他の流動資産		0		地方債		0	
固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		2,376	
	土地		0		その他の流動負債		0	
	建物(取得価額)		0		固定負債		46,239	
	建物減価償却累計額		0		地方債		0	
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		46,239	
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
	無形固定資産		0		繰延収益		0	
	インフラ資産		0		長期前受金		0	
	有形固定資産		0		負債の部合計		48,615	
	土地		0		純資産		△ 45,191	
工作物(取得価額)		0						
工作物減価償却累計額		0						
無形固定資産		0						
建設仮勘定		0						
その他の固定資産		3,424		純資産の部合計		△ 45,191		
資産の部合計			3,424	負債及び純資産の部合計			3,424	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用オプション追加型ユニット 3,424千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



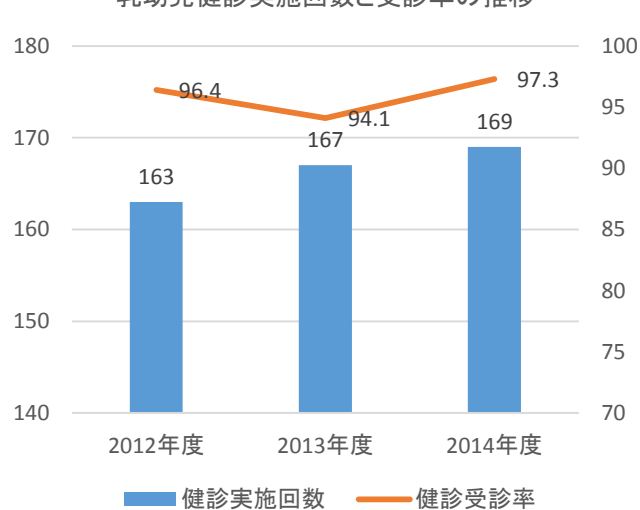
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
母子健診事業	9.0			2.8	4.9	16.7	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
2014年度 特定事業 合計	9.0	0.0	0.0	2.8	4.9	16.7	
2013年度 特定事業 合計							

VI.個別分析

乳幼児健診実施回数と受診率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆医療機関への健康診査委託料等や事業に従事する臨時職員等の人件費が費用の9割以上を占めています。
- ◆2015年4月から忠生保健センターでの乳幼児健康診査実施にあたり、必要な備品等を購入したことによる物件費の増加がありました。円滑な実施のための準備が整いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆限られた費用で事業の有効性をより高めるために、市民ニーズを的確に把握し、効率的な事業実施体制や方法を検討していく必要があります。
- ◆健診会場の一つである鶴川分館の改修工事を予定しており、必要備品の運搬等物件費の一時的な増加が見込まれますが、経費を最小限に抑え、健診が円滑に実施できるよう調整していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	幼児を対象として歯科健康診査やむし歯予防の処置、また、保護者に対して歯科保健指導や歯ブラシ指導を実施することにより、むし歯を予防することです。
------	---

基本情報	根拠法令等 母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	歯科健診実施回数	176回	180回	183回	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診の合計数
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4522人	4196人	4680人	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を受診した児の数
歯科保健指導実施人数	10658人	10280人	10683人	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診時に実施した歯科保健指導合計人数	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない者の割合(3歳)	%	目標	(85)	(86)	(87.5)	88.0 (2016年度)	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない者の割合
		実績	85.44	87.24	87.80		
		目標					
		実績					

◆2014年度から、1歳6か月児歯科健診時に、むし歯リスクが高い児に対し確実に保健指導を実施するため、健診当日に歯みがきレッスンを含む個別の歯科保健指導を実施しました。
 ◆2014年度より2歳、2歳6か月児の歯科健康診査の対象者を、＜前回の歯科健診を受けた児と転入者＞から、＜住民基本台帳に載っている対象月齢児全員＞としました。多くの児に受診機会を提供することができ、う蝕の予防及び早期発見・早期治療に繋がられました。
 ◆2014年度より、2歳児歯科健康診査時に、栄養士による集団指導と個別相談を実施し、＜乳幼児の食生活の改善＞と＜食の不安の軽減＞に大きく貢献しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			27,294		地方税			0	
物件費			16,265		国庫支出金			0	
うち委託料			15,095		都支出金			8,171	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			35		その他			0	
減価償却費			498		行政収入 小計(a)			8,171	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 39,388	
賞与・退職手当引当金繰入額			3,467		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			47,559		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 39,388	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 39,388	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 5,213千円 3歳児歯科健診委託料 3,446千円 2歳児歯科健診委託料 2,822千円 2歳6か月児歯科健診委託料 2,661千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,171千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 7,615千円 報酬(嘱託職員) 3,615千円 賃金(臨時職員) 7,403千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者1人あたりコスト	人	2014	4,680	10,162		
		2013	4,196			
		2012	4,522			
歯科保健指導実施者1人あたりコスト	人	2014	10,683	4,452		
		2013	10,280			
		2012	10,658			
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

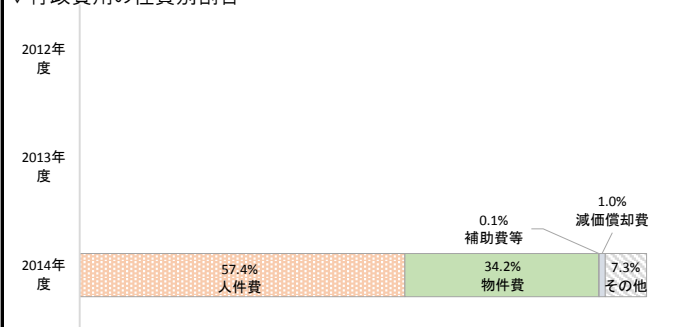
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		723	
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
	その他の流動資産		0		地方債		0	
固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		723	
	土地		0		その他の流動負債		0	
	建物(取得価額)		0		固定負債		14,068	
	建物減価償却累計額		0		地方債		0	
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		14,068	
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
	無形固定資産		0		繰延収益		0	
	インフラ資産		0		長期前受金		0	
	有形固定資産		0		負債の部合計		14,791	
	土地		0		純資産		△ 11,803	
工作物(取得価額)		0						
工作物減価償却累計額		0						
無形固定資産		0						
建設仮勘定		0						
その他の固定資産		2,988						
資産の部合計		2,988		純資産の部合計		△ 11,803		
			2,988	負債及び純資産の部合計		2,988		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



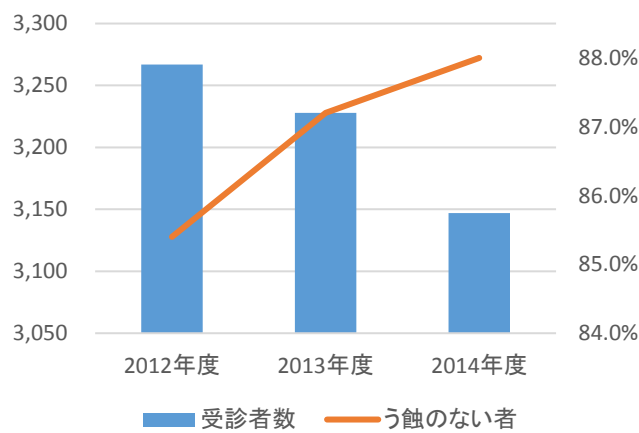
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013
						合計	合計	
母子歯科健康診査事業	3.0			1.5	3.1	7.6		
内訳						0.0		
						0.0		
						0.0		
						0.0		
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	1.5	3.1	7.6		
2013年度 特定事業 合計								

VI.個別分析

う蝕のない者の割合(3歳)



※う蝕…むし歯のこと

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆受診者数の減少は対象者の減少に伴うものと考えられます。
- ◆2014年度より2歳、2歳6か月児の歯科健康診査の対象者を、＜前回の歯科健診を受けた児と転入者＞から、＜住民基本台帳に載っている対象月齢児全員＞としました。そのため歯科医師の出動時間を30分延長したことで、委託料が増額されています。
- ◆医療機関への委託料や、事業に従事する職員の人件費や賃金が費用の大部分を占める費用構造になっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆う蝕のない人の割合(3歳児)は増加傾向であるものの、東京都全体の平均よりやや下回っています。地域の特色ににあったう蝕予防対策の検討が必要です。
- ◆市民の利便性を考慮し、2016年度より忠生保健センターでの2歳児・2歳6か月児歯科健康診査の実施を予定しています。それに伴い人件費の増加が見込まれます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親を初めとした市民を対象に、各種講座、教室、相談会等を実施することにより、母子の健康増進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	母親学級参加者延数	1,145	1,160	1,248	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児母性相談件数	件	目標	(6,400)	(6,400)	(6,400)	6,400 (2016年度)	乳幼児母性相談の相談件数
		実績	6,418	6,072	5,730		
母親学級(プレマクッキング)申込者数	人	目標	(150)	(150)	(160)	180 (2016年度)	母親学級(プレマクッキング)の申込者数
		実績	148	134	170		

成果の説明

- ◆乳幼児・母性相談会の相談窓口を広げ、保護者等の不安の更なる軽減を図るため、2015年4月にオープンする忠生保健センターでの実施に向けての計画策定等の準備を行いました。
- ◆講習会の案内を他事業の案内にチラシを入れる等の広報活動を行うとともに、プレマクッキングの対象者を拡大したことにより、参加者数が前年度比15名増加しました。
- ◆市民ニーズの高い「食物アレルギー講習会」を年2回実施し、食物アレルギーの正しい知識の普及と情報提供を図り、保護者の不安を軽減しました。
- ◆外部団体が実施する児童虐待の予防や母子の栄養に関する研修に参加し、職員の知識向上を図りました。
- ◆乳幼児相談等で使用するデジタル身長体重計の買い替えを行い、相談会場の環境整備の向上を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			35,925		地方税			0	
物件費			5,349		国庫支出金			0	
うち委託料			2,541		都支出金			249	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			1,109		その他			83	
減価償却費			0		行政収入 小計(a)			332	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 47,940	
賞与・退職手当引当金繰入額			5,889		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			48,272		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 47,940	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			0		当期収支差額 (e)+(h)			△ 47,940	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 12,937千円 報酬(嘱託職員) 3,383千円 賃金(臨時職員) 5,341千円など	決算額の主な内訳	母親学級事業講師謝礼 810千円 両親学級事業講師謝礼 139千円 栄養健康教育事業講師謝礼 59千円など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,541千円 備品購入費(身長体重計他) 1,560千円 消耗品費(食品他) 777千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助 201千円 医療保健政策包括補助 48千円
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2014	11,589	4,165		
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

(単位:千円)

④貸借対照表

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0		流動負債		1,228	
	不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
	その他の流動資産		0		地方債		0	
固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		1,228	
	土地		0		その他の流動負債		0	
	建物(取得価額)		0		固定負債		23,898	
	建物減価償却累計額		0		地方債		0	
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金		23,898	
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
	無形固定資産		0		繰延収益		0	
インフラ資産	有形固定資産		0		長期前受金		0	
	土地		0		負債の部合計		25,126	
	工作物(取得価額)		0		純資産		△ 25,126	
	工作物減価償却累計額		0					
	無形固定資産		0					
	建設仮勘定		0		純資産の部合計		△ 25,126	
	その他の固定資産		0		負債及び純資産の部合計		0	
資産の部合計			0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

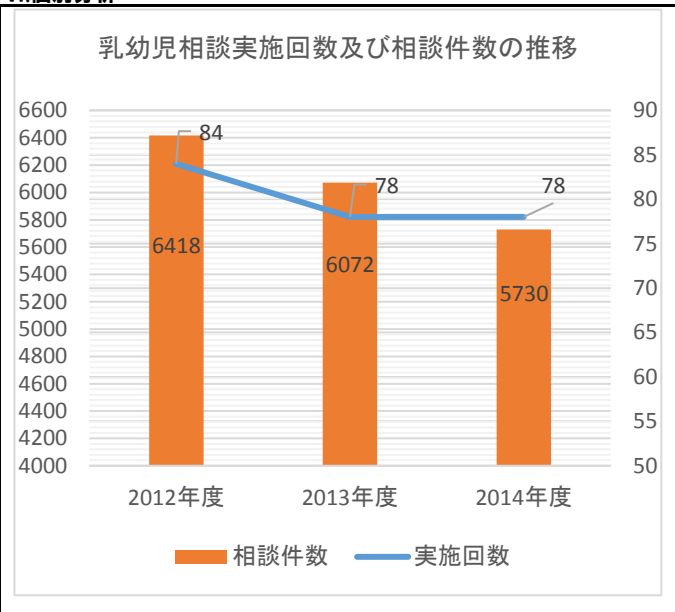
▽行政費用の性質別割合

2014年度: 74.4% 人件費, 11.1% 物件費, 12.2% その他, 2.3% 補助費等

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
母子健康相談指導事業	4.0			1.4	2.0	7.4	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
2014年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.4	2.0	7.4	
2013年度 特定事業 合計							

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の74.4%を人件費が占めています。
- ◆育児相談等で使用するデジタル身長体重計等の使用期間満了に伴う買い替えを行ったため、一時的に物件費が1,245千円の増額になっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆使用年数が高い備品については計画的に更新し、予算の有効活用を図る必要があります。
- ◆事業に関わる人件費の増加を抑えながらも、相談しやすい環境の整備や市民ニーズに合わせた講習会の実施していくための体制や方法を検討していくことが課題となります。
- ◆各種相談会や講習会の効果的な対象者へのアプローチ方法について検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課
-----	---------	------	-----

歳出目名	保健推進費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、環境に応じた適切な指導・助言をすることで、個々の生活に沿った支援を行うことです。	
基本情報	根拠法令等 母子保健法、児童福祉法	
	訪問区分	対象者
	妊産婦	妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性。
	新生児	生後28日未満の新生児。ただし、里帰り等の事情がある場合は28日を超えても訪問可能。
	乳幼児等	3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全戸訪問実現のためには、更に訪問体制を整える必要があります。人材確保が難しい中、委託料の単価の見直しも含め、事業実施内容の見直しが課題となっています。
- ◆ニーズにマッチする訪問のための適材適所への人員配置をすることが課題となっています。
- ◆多様化するニーズに対応するための研修会等を実施し、訪問の質を向上させることが必要とされています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
訪問延べ件数	件	目標	(5,400)	(5,500)	(5,600)	5,700 (2016年度)	保健師等が対象者の自宅を訪問して指導・助言を行った件数
		実績	5,432	5,679	5,635		
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健師と訪問指導員との合同研修会を実施し、訪問による育児相談及び子育てに関する情報提供の充実化を図り、訪問の質を向上させました。 ◆子育て推進課(旧子育て支援課)のマイ保育園事業との連携により、全戸訪問実現に向けた取り組みを2015年3月から開始しました。 ◆市の母子保健・医療・福祉の案内冊子に広告を掲載し、広告掲載料を得ることで印刷製本費の経費を削減しました。 ◆本事業に関わる保健師の嘱託職員を新規に配置し、常勤職員以外で対応できるケースへの訪問が可能となりました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	46,178	51,540	51,829	289	地方税	0	0	0	0
物件費	9,484	9,229	8,998	△ 231	国庫支出金	8,908	0	4,089	4,089
うち委託料	8,016	7,735	7,442	△ 293	都支支出金	30	4,290	4,119	△ 171
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	953	968	1,112	144	その他	0	0	60	60
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,938	4,290	8,268	3,978
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,935	△ 63,763	△ 56,771	6,992
賞与・退職手当引当金繰入額	25,258	6,316	3,100	△ 3,216	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	81,873	68,053	65,039	△ 3,014	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,935	△ 63,763	△ 56,771	6,992
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,935	△ 63,763	△ 56,771	6,992

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料 6,228千円 全戸訪問委託料 1,214千円 需用費(消耗品費、印刷製本費他) 1,556千円	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 4,089千円 子ども家庭支援包括補助 30千円
主な増減理由	委託先の訪問指導員による訪問数約120件の減少などにより、委託料293千円の減少	主な増減理由	子育て支援対策臨時特別交付金(2014年度の補助金名称「保育緊急確保事業費補助」)の制度変更により171千円の減少
勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 22,337千円 報酬(嘱託職員) 4,399千円 賃金(臨時職員) 764千円など	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助 4,089千円
主な増減理由	嘱託職員の新規配置により、報酬2,758千円の増加	主な増減理由	子育て支援対策臨時特別交付金(2014年度の補助金名称「保育緊急確保事業費補助」)の制度変更により4,089千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2014	5,635	11,542	△ 441	訪問件数の微減はあるも、主に賞与・退職手当引当金繰入額の減額による行政費用の減少により、単位あたりコスト微減となりました。
		2013	5,679	11,983	△ 3,089	
		2012	5,432	15,072		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

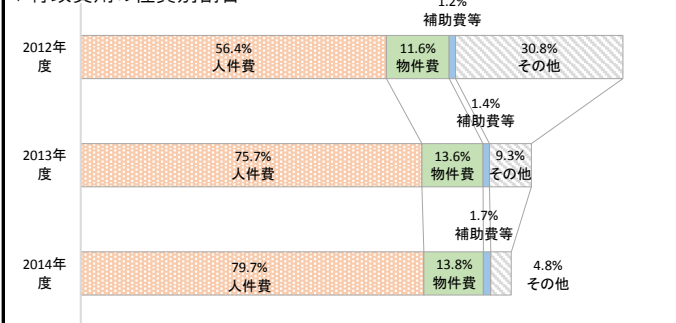
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,999	2,120	121	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,999	2,120	121
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	44,690	41,264	△ 3,426
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,690	41,264	△ 3,426	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	46,689	43,384	△ 3,305
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 46,689	△ 43,384	3,305	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 46,689	△ 43,384	3,305	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



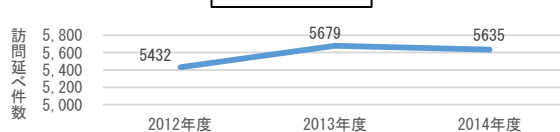
▽事業に関わる人員

(単位:人)

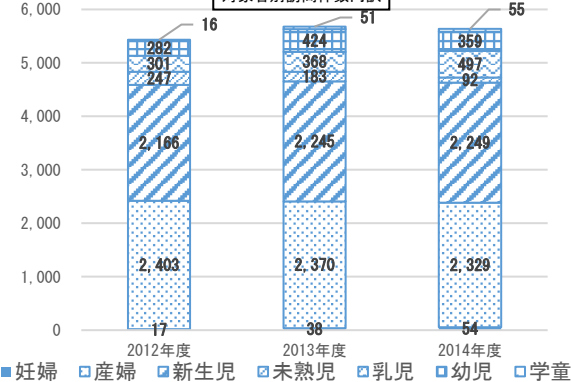
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度	
						合計	合計
母子保健訪問事業	8.0			1.8	0.4	10.2	9.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	8.0	0.0	0.0	1.8	0.4	10.2	9.3
2013年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	0.7	0.8	9.3	

VI.個別分析

訪問延べ件数の推移



対象者別訪問件数内訳



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち約8割を人件費で占め、本事業に関わる嘱託職員の増員により、2013年度と比較して4.0ポイント増加しましたが、常勤職員以外で対応できるケースへの訪問が可能となりました。
- ◆財源については、子育て支援対策臨時特例交付金の制度変更により、国庫補助金と都支出金のそれぞれから対象経費の1/3の補助金を受けられ、3,978千円の増額となっています。
- ◆訪問指導の質を保ちながらコストの増加を防ぐ必要があり、訪問指導員や本事業に関わる臨時職員の増員などを含め、人員配置について引き続き検討していく必要があります。
- ◆委託料の単価については、人材確保の面や他自治体との比較により、2013年度の金額と同額としています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆育児に不安を感じる保護者の増加傾向を受け、産院から帰宅後のタイムリーな専門職による訪問指導をすることが重要とされていますが、人材確保が難しく実施方法や委託料の見直しが続く課題となっています。
- ◆市民ニーズの多様化や産後うつ等の対応も含め、研修会の実施等により訪問指導の質の更なる向上が必要とされます。
- ◆全戸訪問に向けた取り組みとして、訪問員の人材確保とともに、他部署や他事業との連携を深めて進めていく必要があります。

